

令和4（2022）年度 事業報告書

学校法人 静岡英和学院

目 次

I 法人の概要

- 1 基本情報
- 2 建学の精神
- 3 学校法人の沿革
- 4 設置する学校・学部・学科等
- 5 学校・学部・学科等の学生数の状況
(参考) 学生・生徒募集状況の概要 (2023年5月1日現在)
- 6 収容定員充足率
- 7 役員の概要
 - (1) 理事
 - (2) 監事
- 8 評議員の概要
- 9 教職員の概要
- 10 その他

II 事業の概要

- 1 主な教育・研究の概要
 - (1) 静岡英和学院大学人間社会学部 各学科の3つの方針 (ポリシー) 別紙1
 - (2) 静岡英和学院大学短期大学部 各学科の3つの方針 (ポリシー) 別紙2
- 2 事業計画及び中長期計画の進捗・達成状況
 - (1) 事業計画の進捗・達成状況
 - (2) 中長期計画の進捗・達成状況

III 財務の概要

- 1 決算の概要
 - (1) 貸借対照表関係
 - (2) 資金収支計算書関係
 - (3) 事業活動収支計算書関係
- 2 その他
 - (1) 有価証券の状況
 - (2) 借入金の状況
 - (3) 学校債の状況
 - (4) 寄付金の状況
 - (5) 補助金の状況
 - (6) 収益事業の概要
 - (7) 関連当事者等との取引の状況
 - (8) 学校法人間財務取引
- 3 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

I 法人の概要

1 基本情報

- (1) 法人の名称 学校法人静岡英和学院
- (2) 主たる事務所の住所、電話番号、FAX 番号、ホームページアドレス等
住 所 静岡市駿河区池田 1769 番地
電話番号 054-261-9201 (代表)
FAX 番号 054-263-4763
ホームページアドレス <http://www.shizuoka-eiwa.jp>

2 建学の精神

建学の精神 「愛と奉仕の実践」

学院 聖 句 心を尽くし、精神を尽くし、
力を尽くし、思いを尽くして、
あなたの神である主を愛しなさい、
また、隣人を自分のように愛しなさい。

(ルカによる福音書 10 条 27 節)

3 学校法人の沿革

学校法人静岡英和学院の創立は、日本が近代化に向けて様々な模索をしていた明治 20 (1887) 年に遡る。当時教育の機会に恵まれていなかった女子に対し、静岡の地において高い知性と教養を与えることを目的に、静岡メソジスト教会の日本人牧師の提唱に当時の静岡県令等の地元有力者が賛同支援し、カナダ・メソジスト婦人宣教会の積極的参加を得て創立された「静岡女学校」をルーツとしている。

戦争を始めとした様々な時代的背景による苦難を乗り越えながら、キリスト教に基づく人間教育によって、建学の精神と言うべき「愛と奉仕」の心を持つ人材を輩出し、静岡の地において確たる地位を着実に築いていった。

太平洋戦争直後の 1947 (昭和 22) 年には新制の中学校として、翌 1948 (昭和 23) 年には新制の高等学校として当時の文部省より認可を受け、創立時の精神を受け継ぎつつ、新たな時代へと船出した。

高度経済成長期には、女子への高等教育の要望が静岡の地でも急速に高まることとなり、この時代的な趨勢を受けながら、当時の院長等学院関係者の努力のもと、建学の精神のさらなる進展のため、1966 (昭和 41) 年に短期大学が設置され、以降、高等教育の分野でも、静岡の地を中心に教養豊かな人材を輩出していった。

時代は 21 世紀となり、4 年制大学への進学が一般化する。また、創立時からの男女平等の思想は、高等教育における共学化を求める機運へ発展していった。こういった時代的趨勢に 대응するため、2002 (平成 14) 年に 4 年制大学を開学し、あわせて従来の短期大学を短期大学部として改組した。

静岡英和学院は時代の荒波にさらされながらも、建学の精神に基づくことで、ある時

は柔軟に、ある時は確固としてその位置を守り、静岡の地に根をはって教育を行ってきた。現在も少子化という荒波にさらされ苦難の中にあると言えるが、創立時から130年以上脈々と受け継がれる建学の精神を守りながら、時代に即した教育活動を行っている。

- 1887 (明治 20) 年 静岡女学校を静岡市西草深に創立
- 1903 (明治 36) 年 静岡英和女学校と校名を改称
- 1941 (昭和 16) 年 静陵高等女学校として改組
- 1945 (昭和 20) 年 静岡大空襲で校舎全焼
- 1947 (昭和 22) 年 静岡英和女学院中学校発足
- 1948 (昭和 23) 年 静岡英和女学院高等学校発足
- 1950 (昭和 25) 年 学校法人静岡英和女学院に改組
- 1966 (昭和 41) 年 静岡英和女学院短期大学を静岡市池田山に開学 (英文科・国文科)
教員養成課程認定
- 1969 (昭和 44) 年 栄養士養成施設の認可
英文科・国文科を英文学科・国文学科と改称
食物学科開設
- 1972 (昭和 47) 年 専攻科英文学専攻、専攻科国文学専攻を開設
- 1990 (平成 2) 年 国際教養学科開設
- 2001 (平成 13) 年 英文学科・国文学科・国際教養学科募集停止
静岡英和学院大学人間社会学部設置認可
静岡英和学院大学人間社会学部人間社会学科編入学認可
- 2002 (平成 14) 年 静岡英和学院大学 指定保育士養成施設認可
静岡英和学院大学開学 (人間社会学部)
静岡英和女学院短期大学を静岡英和学院大学短期大学部に
校名変更
短期大学部に現代コミュニケーション学科を新設
- 2003 (平成 15) 年 英文学科・国文学科・国際教養学科を廃止
静岡英和学院大学 教員免許課程認定
人間社会学科 [中学校教諭 1 種免許状 (国語、英語)]
[高等学校教諭 1 種免許状 (国語、英語、
公民)]
地域福祉学科 [高等学校教諭 1 種免許状 (福祉)]
- 2007 (平成 19) 年 静岡英和学院大学 教員免許課程認定
地域福祉学科 [幼稚園教諭 1 種免許状]
- 2011 (平成 23) 年 静岡英和学院大学「地域福祉学科」を「コミュニティ福祉
学科」に名称変更
静岡英和学院大学短期大学部 男女共学化
- 2016 (平成 28) 年 学校法人名を「静岡英和学院」に改称
- 2020 (令和 2) 年 静岡英和学院大学短期大学部「食物学科」を「食物栄養学
科」に名称変更

4 設置する学校・学部・学科等

静岡英和学院大学 人間社会学部 人間社会学科
 コミュニティ福祉学科
 静岡英和学院大学短期大学部 現代コミュニケーション学科
 食物栄養学科
 静岡英和女学院高等学校
 静岡英和女学院中学校

5 学校・学部・学科等の学生数の状況

(2022年5月1日現在)

学 校 名		入学定員	入学者数	収容定員	現員数
大 学	人間社会学部	210	201	860	929
短期大学	現代コミュニケーション学科	100	52	200	135
	食物栄養学科	80	60	160	106
高等学校		120	81	360	235
中 学 校		90	55	330	184
計		600	449	1,910	1,589

【参考】 学生・生徒募集状況の概要(2023年5月1日現在)

静岡英和学院大学

(単位 人)

		1年	2年	3年	4年	計
人間社会 学科	収容定員	130	130	140	140	540
	在籍者数	-	142	182	244	-
コミュニティ福祉 学科	収容定員	80	80	80	80	320
	在籍者数	-	43	25	47	-
計	収容定員	210	210	220	220	860
	在籍者数	179	185	207	291	862

静岡英和学院大学短期大学部 (単位 人)

		1年	2年	計
現代コミュニケーション 学科	収容定員	100	100	200
	在籍者数	56	62	118
食物栄養 学科	収容定員	80	80	160
	在籍者数	54	56	110
計	収容定員	180	180	360
	在籍者数	110	118	228

静岡英和女学院高等学校 (単位 人)

	1年	2年	3年	計
収容定員	120	120	120	360
在籍者数	93	77	77	247

静岡英和女学院中学校 (単位 人)

	1年	2年	3年	計
収容定員	90	90	120	300
在籍者数	58	57	59	174

6 収容定員充足率

(毎年度5月1日現在)

学校名	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
大学	63.1	63.5	75.3	89.9	101.2	108.0	100.2
短期大学部	83.1	86.7	84.4	84.7	84.2	66.9	63.3
高等学校	61.4	63.6	68.6	67.2	65.8	65.3	68.6
中学校	56.7	56.9	52.8	55.3	53.3	55.8	58.0

7 役員概要

(1) 理事

定員数：15人ないし16人 現員：15人 (2023年3月31日現在)

氏名	常勤・非常勤の別	主な現職等
石井 博文	常勤	〈理事長〉
柴田 敏	常勤	〈院長・短大教授〉
永山 ルツ子	常勤	〈大・短 学長〉
大橋 邦一	常勤	〈中・高 校長〉
松澤 重喜	常勤	〈法人事務局長〉
佐々木美知夫	非常勤	静岡教会 牧師
市川 充俊	常勤	〈大・短 副学長〉
鈴木 秀直	常勤	〈中・高 教頭〉
山北 力	常勤	〈中・高 教諭〉
榎戸 真弓	非常勤	〈大学 同窓会副会長〉
森田 拓子	非常勤	〈中高 同窓会長〉
不破 俊	非常勤	学校法人かえで学園 理事 (社福) 静岡ホーム 監事
栗原 績	非常勤	静岡県日中友好協議会理事長 元静岡県出納長
池田 恵一	非常勤	〈大学後援会会長、維持協力会会長〉
犬塚 協太	非常勤	静岡県立大学教授

(2) 監事

定員数：2人 現員：2人 (2023年3月31日現在)

氏名	常勤・非常勤の別	主な現職等
五十嵐 正晃	非常勤	元東海大学事務部清水事務部部长
児平 隆一	非常勤	元静岡新聞社総務局次長兼法務室長

8 評議員の概要

定員数：31人ないし33人 現員：31人

(2023年3月31日現在)

氏名	主な現職等
石井 博文	理事・〈理事長〉
柴田 敏	理事・〈院長・短大 教授〉
永山 ルツ子	理事・〈大・短 学長〉
大橋 邦一	理事・〈中・高 校長〉
松澤 重喜	理事・〈法人事務局長〉
佐々木美知夫	理事・静岡教会 牧師
市川 充俊	理事・〈大・短 副学長〉
鈴木 秀直	理事・〈中・高 教頭〉
山北 力	理事・〈中・高 教諭〉
榎戸 真弓	理事・〈大学 同窓会副会長〉
森田 拓子	理事・〈中高 同窓会長〉
不破 俊	理事・学校法人かえで学園 理事 (社福) 静岡ホーム 監事
栗原 績	理事・静岡県日中友好協議会理事長、元静岡県出納長
池田 恵一	理事・〈大学後援会会長、維持協力会会長〉
犬塚 協太	理事・静岡県立大学教授
松田 伸	日本基督教団藤枝教会牧師 中静分区分区長
波多野 純	〈大学 教授〉
大坪 哲也	〈大学 准教授 宗教主任〉
石岡裕次郎	〈中・高 教頭〉
桐原 健一	〈中・高 教諭〉
安田 成希	〈大学 同窓会長〉
佐野 容子	元中高教諭
石田 邦明	前 静岡学園中学校・高等学校校長 元 静岡県立清水東高等学校校長
池田 雄次	元中高副校長
宮澤 ひろ子	(学)かえで学園 かえで幼稚園園長
黒沼 由利子	元中高講師
遠藤 孝子	元静岡県立森高等学校校長
川瀬 昌之	〈大学後援会副会長〉 大日工業株式会社代表取締役社長
エテ`フォス ケト	〈中高PTA顧問〉 日本福音ゴスペルハウス静岡牧師
大石 恵子	〈大学後援会常任理事〉
亀山 淳	〈中高PTA会長〉

9 教職員の概況

(2023年5月1日現在 単位 人)

		法人本部	大 学	短期大学部	高等学校	中 学 校	計
教員	本務	0	32	15	15	13	75
	兼務	0	78	41	16	4	139
職員	本務	1	23	10	4	2	40
	兼務	0	0	0	1	1	2

本務者の平均年齢は、教員 52.5 歳、職員 46.5 歳である。

※ 高等学校・中学校の教員数には、実習助手 2 名を含む。

※ 大学、高等学校の職員数には、それぞれ、出納室職員 1 名を含む。

10 その他

- ・系列校の状況 該当なし

II 事業の概要

1 主な教育・研究の概要

(1) 静岡英和学院大学人間社会学部 各学科の3つの方針（ポリシー）

- ・卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）
 - ・教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）
 - ・入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）
- 別紙1のとおり

(2) 静岡英和学院大学短期大学部 各学科の3つの方針（ポリシー）

- ・卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）
 - ・教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）
 - ・入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）
- 別紙2のとおり

2 事業計画及び中長期計画の進捗・達成状況

(1) 事業計画の進捗・達成状況

ア 法人部門

(7) 理事会等の開催

- ・定例理事会 2 回開催 10 議案を審議した。
- ・臨時理事会 2 回開催 6 議案を審議した。
- ・定例評議員会 2 回開催 5 議案を審議した。
- ・常任理事会 11 回開催 理事会、評議員会提出議案並びに当面する諸問題について審議した。

(4) 予算編成及び決算

- ・当年度収支が均衡する予算編成に努めた。
- ・予算管理を厳正に行い財政の健全化に努め、契約の見直し、相見積の等によるコスト削減を図った。
- ・財務と経営の透明性を図るため、分かり易い情報公開に努めた。

(ウ) 中長期計画の実行管理

- ・学校法人静岡英和学院中長期計画を作成し、2021 年 3 月 29 日の理事会・評議員会において承認を得た。
2022 年度を終え、当該年度の評価を行うとともに、進捗管理表を作成し、2 回目となる PDCA サイクルの確認を行っている。

(エ) その他

- ・学校法人静岡英和学院のホームページの運営
- ・学院維持協力会事務局事務の実施
- ・永年勤続職員の表彰(11 月)
- ・各種調査・報告書の作成及び提出
- ・日本私立大学協会「役員賠償責任保険契約」の更新

イ 大学部門

(7) 教育研究方針及び主な事業実績

a 教育研究方針

本学は、教育基本法及び学校教育法の規定するところに従い、学問研究及び教育の機関として責任を伴う自由で自立した人格を形成するとともに、キリスト教の愛と奉仕の精神をもって、地域社会と人間社会に貢献する国際的感覚の豊かな人材を育成することを目的としている。

人間社会学部は、人間と社会との有機的関連を総合的に探求、教育し、人々が共存・共生できる社会を構成する自主性に富んだ人格の形成を目指す。各学科の教育目的は次のとおりである。

【人間社会学科】

グローバル化時代における社会とその形成者としての人間のあり方を総合的に問い、社会と人間及び文化への理解を深め、適切な判断力、実践力、コミュニケーション能力を育成する教育を行う。

【コミュニティ福祉学科】

建学の精神に基づいた愛と奉仕の実践に基づき主体的に学内外で行動し、専門職として自覚をもって地域社会の人々と支え合いながら展開できる教育また就学支援を行う。

b 事業実績

(a) 本学の教育理念とキリスト教教育

2022年度も昨年度に引き続き、新型コロナウイルスの影響を考え、苦渋の末、ステューデント・リトリートを中止した。しかしながらキリスト教主義大学としての使命を果たすために、チャペル・アッセンブリー・アワー、宗教センターの活動等は感染症対策を取りながら、縮小、実施した。

関連する行事は次のとおりである。

- ・学院創立記念礼拝
2022年11月16日(水)
講師：杉山 真里菜 氏(特定非営利活動法人ウォーターエイドジャパン)
講演：「命の水を届ける国際 NGO の活動～持続可能な水・衛生のしくみをつくる」
- ・クリスマス礼拝
2022年12月21日(水)
講師：大坪 哲也(本学宗教主任)
クリスマスメッセージ：「絶望から希望へ」
- ・卒業礼拝
2023年3月14日(火)
講師：大坪 哲也(本学宗教主任)
説教：「送る言葉」

(b) ファカルティ・ディベロップメント (FD)、スタッフ・ディベロップメント (SD) の充実

教職員の FD (教員の能力向上のための実践的方法)、SD (教員・職員、組織の資質向上のための取組) の一環として教職員研修会を行い、キリスト教主義大学としてのアイデンティティ形成、大学教育の質保証等についての共通理解を持つことに努めた。

・第 1 回教職員研修会 (FD・SD)

(FD) 講演: 「LGBTQ ハラスメントに対する職場の理解や認識の向上と対応について」

講師: 犬塚 協太 氏 (静岡県立大学国際関係学部教授)

(SD) 講演: 「本学院の経営・財務分析について」

講師: 山木 和子 (財務課長代理)

・第 2 回教職員研修会 (SD)

講演: 「キリスト教の信仰と、カルト宗教」

講師: 柴田 敏 (本学院院長)

(c) 公開講座、フォーラム、学会、特別講演会等の開催

2022 年 10 月 13 日 (木) ~ 2022 年 12 月 22 日 (木) (葵生涯学習センター)

第 1 回 金田 健司 教授 人間社会学科

演題 「カントの『教育学講義』に観る人間観」

第 2 回 小林 直之 教授 食物栄養学科

演題 「食を学ぶ」

第 3 回 梓川 一 教授 コミュニティ福祉学科

演題 「ナラティブってなに？」

第 4 回 村松 純光 講師 現代コミュニケーション学科

演題 「昭和マンガに描かれた現代人の“もやもや”」

第 5 回 波多野 純 教授 人間社会学科

演題 「トランスジェンダーの心理学」

第 6 回 狭間 敏行 講師 人間社会学科

演題 「一年で最も寒い冬」

出席者総計 124 名

・静岡市・5 大学連携事業 市民大学リレー講座

2022 年 10 月 28 日 (金) (静岡市役所静岡庁舎 食堂スペース「茶木魚」)

第 4 回 毛利 康秀 准教授 人間社会学科

演題 「持続可能な観光—ウィズコロナ時代の観光と地域振興」

出席者数 34 名 (オンライン 18 名、対面 16 名)

(d) 国際交流及び国外研修

2021 年度

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施中止。
- ・オンライン留学の参加者を募ったが、申込者はいなかった。

2022 年度

- ・ニュージーランドへの留学を実施。参加者 1 名。留学期間は 2 週間。

(e) 教員による競争的研究資金採択研究活動等

【人間社会学科】

- 永山 ルツ子 教授 (科学研究費基盤研究(C))
課題名「外見変化が顔印象と潜在的偏見に及ぼす影響-平均顔によるプロテウス効果の検証」
- 畑 恵里子 教授 (科学研究費基盤研究(C))
課題名「海洋文化圏から見る浦島伝説の宗教観」
- 大坪 哲也 准教授 (科学研究費若手研究)
課題名「デンマーク黄金時代におけるキルケゴールのヘーゲルに対する関係」
- 大槻 知世 講師 (科学研究費若手研究)
課題名「青森県津軽方言の文末イントネーションの記述的研究」
- 大槻 知世 講師 (科学研究費基盤研究(B)分担金)
課題名「日琉諸語の有標主格性に関する基礎的研究」
- 大槻 知世 講師 (科学研究費基盤研究(A)分担金)
課題名「日本語諸方言コーパスによる方言音調の比較類型論的研究」
- 日比 優子 教授
(ふじのくに地域・大学コンソーシアム ゼミ学生地域貢献推進事業)
課題名「「ヤングケアラー」に関する高校生・大学生等による当事者支援活動 (ピアサポート) の実態調査研究」
- 毛利 康秀 准教授
(ふじのくに地域・大学コンソーシアム ゼミ学生地域貢献推進事業)
課題名「新型コロナウイルス感染症の市内経済への影響調査及び持続的地域振興策研究」
- 畑 恵里子 教授 (しずおか中部連携中枢都市圏地域課題解決事業)
課題名「「和菓子バル」イベントを通じた、大井川川越遺跡の PR 手法の提案」(島田市)
- 大槻 知世 講師 (しずおか中部連携中枢都市圏地域課題解決事業)
課題名「人生 100 年時代、高齢者の地域活動・社会参加を促進したい!に関する研究」(静岡市)
- 菅 隆彦 講師 (令和 2 年度上廣倫理財団研究助成金)
課題名「アマルティア・センによる『道徳感情論』解釈の批判的検討」
- 菅 隆彦 講師 (令和 4 年度上廣倫理財団研究助成金)
課題名「アマルティア・センによる『国富論』解釈の批判的検討」

【コミュニティ福祉学科】

- 玉井 紀子 准教授 (科学研究費挑戦的研究(萌芽)分担金)
課題名「就職困難学生の自己肯定感と保護者の認識、およびトリアル育成に関する調査・研究」
- 内山 尚美 教授 (日本保育者養成教育学会研究助成)

課題名「保育者養成課程における3度音程に着目した音楽基礎力育成教材の研究」

鈴木 瑞 講師

(ふじのくに地域・大学コンソーシアム ゼミ学生地域貢献推進事業)

課題名「急増する外国人高齢者への支援とその必要性について」

(f) 学科の重点事業

【人間社会学科】

① 社会人基礎力を身につけるための「I+brand」プロジェクトのシステムづくり

(ア)「自己ブランドノート」(ポートフォリオ)などの作成

従来紙媒体のみで「自己ブランド力記録表」に記録させていたが、入学前課題から入学後の成長率を可視化するため、google formsによる電子データを用いて分析することにした。これは、学業及び社会人基礎力を把握するための自己PDCAで、ゼミの前後で施行することにより、学生自らの成長を可視化させ分析させる点に意義がある。また、ゼミでの学生の理解を把握するため、「演習活動記録」を学生に毎回提出させている。この提出率から退学率を予測する一つの指針となる。

(イ)「ビブリオバトル」の実施

ビブリオバトルによる総合能力育成については、今年度から楓ホールの実施を行う。

② キャリア形成支援とキャリア教育のシステムづくり

(ア)「キャリア形成・インターンシップ」

キャリア形成・インターンシップを2年次から履修できるようにし、早期キャリア形成を推進することにした。

(イ)「キャリア形成シート」や「エントリーシート」の導入

早期キャリア形成を図るため、基礎演習Ⅲ(2年次)では、履歴書を簡略化したキャリア形成シートを作成したり、ゼミ選択時にゼミを企業とみなしたエントリーシートを提出させ面接を行うなど、キャリア形成を意識した取り組みを行った。

(ウ) 資格・検定関係科目の導入

(a)心理メジャー

公認心理師(国家資格)受験資格対応カリキュラムの整備を行い、学外施設への心理実習などを実施した。また、心理学検定試験に特化した「心理学特殊講義」などを設置し、検定受験率を高めた。

(b)経済経営メジャー

資格に向けた対応科目及び支援科目として財務・経理業務(簿記、税務等)に特化した「コンピュータ会計Ⅰ・Ⅱ」などにより簿記資格の合格率を高めた。また日商リテール・マーケティング検定対策を経営学ゼミで行った。産学連携センター主催の起業研修や卒業生による講義を受講した。

(c)観光地域デザインメジャー

国内旅行業務取扱管理者試験に特化した「観光産業特論Ⅰ・Ⅱ」

などを設置し、「国内旅程管理主任者」「国内旅行業務取扱管理者」「総合旅行業務取扱管理者」「全国通訳案内士」などの資格が取得できるようメジャー内科目にて対応し、合格率をあげた。また、世界遺産検定についても、2級3級双方とも合格者を出した。

(d) 英語文化メジャー

英語教育を充実させることにより、英語検定試験や TOEIC などの受験率や合格率や、中高教職免許（英語）取得率を高めた。

(e) 日本語文化メジャー

キャリア支援課と協力して日本語検定試験などを取得できるよう整備したり、「日本語文章構成法」にて外部団体の公募に応募し受賞などの実績をあげた。

③ グローバル人材育成における英語力向上のシステムづくり

英語力向上に向けた履修体制の整備（習熟度別クラス編成によるグローバルスカラシップ入学生への支援等）や英語力向上に向けた学習環境の整備（英語学習ラウンジ NEST の効果的運用）を行った。

また、入学前プレイスメントテストを TOEIC Bridge に変更し、科目「総合英語基礎」での授業内試験や卒業までのキャリア試験の一環として TOEIC Bridge を導入し、英語能力の進捗指針とした。

④ 留学生への学習支援

「日本語表現法」「日本語読解法」における留学生習熟度別クラス編成等の運営を行い、留学生に日本語学習を支援した。

⑤ 地域貢献事業への参加の推奨

観光地域デザイン、英語文化、日本語文化メジャーのゼミ利用による地域貢献型事業へ参加し、教員・学生が主体となり地域の問題解決を各メジャーの観点から貢献した。ゼミだけではなく、学生の PBL 授業「地域創造フィールドワーク論」を導入し、多くの学生が多様性をテーマに地域の問題解決事業を行った。

【コミュニティ福祉学科】

- ① 新型コロナウイルス感染症による影響が長引く中、専門職を目指す学生において資格に必要な実習への支援や指導を積極的に行った。実習先施設の感染状況や学生の健康状態について注意を払い、事前の健康チェックシートによる記録また PCR 検査等の準備を行い、全て実施することが出来た。

また、対面での行動が緩和したことにより、学科の学生は、自ら地域福祉活動をするためのサークルを立ち上げ、子ども食堂などでボランティア活動を再開した。教員も定期的な話し合いに臨み、その活動を支援している。その他にも、本学科学生自ら在住地区住民への貢献活動を行い、大学の奨励表彰を受賞している（2022年4月）。

- ② 本学科は、3メジャー社会福祉、保育・幼児教育、福祉心理（2018年度開設）で社会福祉士、スクールソーシャルワーカー、福祉科高校教諭また保育士、幼稚園教諭一種、高校教諭（福祉）、公認心理師、認定心理士など幅広い資格をみざす養成課程を展開してきたが、福祉心理メジャー

の完成年度を迎え、さらに4つめとなる「ソーシャルサービス・イノベーション」メジャーをスタートした。(2023年度新入生より)。今後、子ども食堂などのような福祉サービスを提供する企業の起業や経営などに関心のある学生への人材育成を旨としていく。

2022年度は、社会福祉士国家資格に向け、学科教員による試験対策指導が強化され、11名の学生が受験し、その内5名の学生が合格をすることが出来た。

また、2021年度に続いて、2022年度も100%の就職率となった。

- ③ 人間社会学科とコミュニティ福祉学科の両学科共通科目である基礎演習Ⅰ・Ⅱにおいて、2021年度までは本学科では4名の教員が担当してきたが、くくり入試を受け、2022年度は学科教員のほぼ全員が担当することとし、両学科共通の教育内容で時間割等配慮した少人数教育の体制とした。その結果、対面によるコミュニティ福祉学科教員との接点が増えたことから、2年次の学科選択学生数が、27名(2022年度)から43名(2023年度)に増加した。

(イ) その他

a 大学運営

前年度に引き続き、大学経営会議の充実を図った。学長、副学長、人間社会学部長、短期大学部部長、各学科長、宗教主任、事務部長、企画部長、学務部長及び議題により教務部長を加えたメンバーで構成し、大学の経営、運営に関する諸問題について検討を行い、必要に応じ大学評議会、教授会等に諮った。2022年度は11回開催。

b 学生支援関係

- ① 学生一人ひとりに対する支援を意識し、個別面談や個別指導を充実させ、学生のキャリア支援に努めた。
- ② キャリア支援・就職支援講座、各種検定試験(秘書検定、サービス接遇検定、日本語検定、TOEIC)、「保護者ができる就職支援セミナー」、学内企業説明会、出張ハローワーク相談会、業界勉強会、留学生就職対策講座による就職支援を、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンライン及びハイブリッドを含め実施した。
- ③ 学生の日常的活動(サークル活動、学生大会、学園祭(楓祭)、ボランティア活動、地震防災・火災避難訓練等)について、引き続き新型コロナウイルス感染症対策を取りながら、できうる限りの支援、指導を行った。特に楓祭については2年ぶりに外部公開による開催だったが、1000人ものお客さんが来学され盛大に行うことができた。
- ④ 外国人留学生の学費減免、学業・生活相談の他、在留資格の更新、学外奨学金のレポート添削など本来の指導業務が戻ってきた。ふじのくに地域大学コンソーシアムとの連携事業で、スリランカの高校・大学とのZOOM交流会を行うなど、コロナ禍を経験しなければできなかったような交流事業を行うことができた。日本語能力試験(JLPT)受験者の個別指導をN1、N2それぞれ前後期10回ずつ行い、合格者増に貢献した。

c 学生募集

①ここ数年は、2016年から開始された入学定員管理の厳格化、②2021年の文科省による高大接続改革、③近隣大学の改革などの動きに対し、学生募集リスクを回避すべき入試制度をデザインし、毎年微調整も行ってきた。それが完結的に反映されたのが2022年度だといえる。

2025年は、新学習指導要領対応の入試となり、新たなフェーズを向かえるため、さらなる入試制度等の検討に入っている。

なお、留学生は、2020年来の新型コロナウイルス感染対策による入国制限で激減したが、2022年12月に県内日本語学校、専門学校との情報交流会を立上げるなど、すでに対策に着手している。

d 建学の精神の徹底

クリスチャンスクールとしての宗教活動や宗教教育は学院の使命であり、学生には入学直後に実施される始業礼拝からはじまり、スチューデント・リトリート、毎週水曜日に実施される礼拝、さらにはカリキュラムにおけるキリスト教関連授業などが挙げられる。

また年間を通しての礼拝イベント、卒業時には卒業礼拝を実施しており、入学から卒業に至るまで建学の精神について学ぶ機会を設定している。

教職員に対しても礼拝への参加の推奨、毎年3月に開催される教職員研修会においてキリスト教に基づく人間教育についての理解を深める機会を設けている。

各種会議体においても祈りや黙祷の時間を設けており、学内には、学院聖句、大学聖句を記したパネルを各所に掲示し、浸透を図るとともに学生・教職員一丸となり建学の精神の徹底を推進している。

e 連携協定関係

【2022年度 新規連携先】

- ・城南静岡高等学校（包括連携協定）
2022年10月24日
- ・一般社団法人 日本自動車連盟 静岡支部（包括連携協定）
2022年12月14日

【既存の協定に基づく連携活動】

- ・静岡市…2021年度実施の自己点検評価書に係る外部評価の実施
- ・財務省東海財務局静岡財務事務所…協定に基づく寄付講座の実施
（「日本経済論」3コマ）
- ・森永乳業株式会社静岡支店…協定に基づく寄付講座の実施
（「調理学実習Ⅳ」2コマ）
- ・富士市…協定に基づく協力事項に係る取組みの実施
（富士市内各まちづくりセンターで実施した「初心者向けスマホ教室」の講師および補助者）
- ・日本自動車連盟静岡支部…協定に基づく協力事項に係る取組みの実施
（子育て支援センター登呂にて「チャイルドシート講習会」の運営支援）
（静岡なかはら幼稚園にて「チャイルドシート取付けチェック」の補助）

ウ 短大部門

(7) 教育研究方針及び主な事業実績

a 教育研究方針

本学は、教育基本法及び学校教育法の規定するところに従い、キリスト教の精神に基づき、豊かな教養と実際に役立つ専門の学術を授けることを目的とする。

これに関しても、教員を対象に調査を実施して意見を求めるとともに、教授会においても建学の精神および教育理念（方針）について意見を求め、建学の精神および教育理念（方針）にしたがった授業や学内活動を教員一丸となって推進することを確認した。

【現代コミュニケーション学科】

人と人をつなぎ社会を発展させるコミュニケーションについての教育研究を目的とし、幅広く豊かなコミュニケーション能力と、社会において活躍し得る実務能力を養うための教育を実施する。

【食物栄養学科】

栄養と健康についての教育を目的とし、科学的な思考力や実践力をもって社会に貢献できる食の専門家を育成する。

b 事業実績

(a) 本学の教育理念とキリスト教教育

大学に同じ

(b) ファカルティ・ディベロップメント (FD)、スタッフ・ディベロップメント (SD) の充実

大学に同じ

(c) 公開講座、フォーラム、学会、特別講演会等の開催

大学に同じ

(d) 国際交流及び国外研修

2021 年度

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施中止。
- ・オンライン留学の参加者を募ったが、申込者はいなかった。

2022 年度

- ・国外留学の参加者を募ったが、申込者はいなかった。

(e) 教員による競争的研究資金採択研究活動等

【現代コミュニケーション学科】

重森 雅嘉 教授（科学研究費基盤研究(C) (一般)分担金)

課題名「産業現場におけるレジリエントな安全行動を促進するゲームの開発と効果の検証」

【食物栄養学科】

庄司 豊 准教授（科学研究費基盤研究(C)（一般））

課題名「肥満を背景とする肝発がんおよび肝がん細胞における
CSAD 遺伝子の役割」

彭 徳子 講師

（公益財団法人ひと・健康・未来研究財団研究助成）

課題名「ロコモティブシンドロームに対して有用効果があると期待される機能性食品、特に白葉茶の研究」

(f) 学科の重点事業

【現代コミュニケーション学科】

- ① 食品関連サービスへの人材育成のために、新たにフード・ビジネス・ユニットを追加した。フード・ビジネス・ユニットでは、「フード・ビジネス論」「販売管理論」「マーケティング」などを通して、食のニーズ、流通、管理を学び、さらに「商業ラッピング」「フードコーディネイト論」ではお客様へのホスピタリティを重視した資格取得を奨励していく。
- ② ユニットの統廃合としては、ホテル・ブライダル・ユニットと観光ユニットを合わせて、観光・ブライダルユニットとした。観光はコロナ禍では厳しい状態を強いられたが、今後は期待される分野であるので、より強化していく。
- ③ 留学生に関しては、昨年に引き続き入学時にプレイスメント・テストを行い、習熟度別のクラスとし、N2取得を授業の単位認定と連携させた。その結果、N2は7名、N3は3名の学生が取得することができ、留学生の日本語能力を向上させることができた。
- ④ 「コミュニケーション演習」では従来、学籍番号順にクラスを構成したが、希望するユニット別にクラス分けをし、一年次からユニットに対して学生が関心を強く持つようになり、就職活動への意識も高まった。
- ⑤ 入学前教育において、進研アドのプログラムを導入した。このデータにより、入学前に集中力が散漫である学生、提出物が遅れがちな学生などを教員全員で共有し、そうした学生への配慮をきめ細かく行った。また1年次夏休み前には、退学防止を防ぐためにも各ゼミの教員が面接を行い、学生生活が問題なく送れているかを確認した。

【食物栄養学科】

- ① 初年度教育の充実のため、本学科基礎教育科目とした「日本茶アドバイザー」と「チーズ検定」について、検定試験（日本茶アドバイザー試験、C.P.A チーズ検定）の受験を推進し、学内開催した。チーズ検定の受験者が増加し、昨年度に引き続き合格率も向上した。
- ② 業者による「入学前教育プログラム」が導入され、新入生の学習習慣の定着を図った。さらに、プログラムの報告データを、学生の個人指導に活用した。
- ③ 例年通り、1年次学年末に「給食管理実習Ⅱ」に関する学科基準のもとに指導を行った。

- ④ 本学学生食堂の契約更新に伴い栄養士専門科目「給食管理実習Ⅱ」における学外栄養士実習先として、今年度から学生食堂が加わった。これにより、身近な栄養士職域で学ぶ機会が増え、栄養士教育と就職活動の双方に有益となった。
- ⑤ 静岡大学農学部との単位互換科目「フィールド科学演習Ⅱ」、「先端フィールド科学演習」、「食品加工学特別実習」を、前年度に引き続き積極的に行った。
- ⑥ 栄養士資格取得を目指す2年生対象とした全国栄養士養成施設協会認定栄養士実力試験を学内開催し、学習効果の可視化を図った。
- ⑦ 栄養士資格に加え、フードスペシャリスト認定資格の受験資格ならびにフードサイエンティスト認定資格の取得を推進し、Wライセンス制度について広報した。フードスペシャリスト資格認定試験を学内開催した。
- ⑧ 協定が締結した森永乳業株式会社静岡支店によるチーズに関する講義や実習の充実を図った。
- ⑨ 昨年度に引き続き、日本平山頂シンボル施設「日本平夢テラス」のオープン年記念メニューを本学科学生が考案した。9月台風災害等による清水区の大規模断水等のため当初1ヶ月を予定していた4周年記念メニューの提供は、11月3日から4日間限定で一般来場者向けに行われた。
- ⑩ 9年連続就職率100%の実績を今後も継続するため、学科学生を対象とした委託給食会社説明会を2023年2月27日（月）と2月28日（火）の2日間オンラインで実施し、就職希望の学生が多数参加した。
- ⑪ 東海北陸厚生局による栄養士養成施設指導調査が2022年11月28日（月）に実施され、養成施設としての管理運営において良好であることが確認されたとの結果報告を得た。
- ⑫ 2021年度からの中長期計画5か年計画における教育の質を向上させ施設設備の充実を図る事業として、2022年3月に調理学実習室の改修工事が行われた。実用的及び広報的見地の両面から、有効な整備となった。
- ⑬ 新型コロナウイルス感染症の影響で、2020年度以降楓祭の存亡が危機状態にあったが、学生課・学生委員会と協力し、活気ある楓祭を実現させた。本学科からは5団体による8つの模擬店参加があった。トークゲストやパフォーマーからも招き、多くの来場者を迎えて楓祭は盛り上がった。

(4) その他

大学に同じ

エ 中高部門

(7) 教育方針及び事業計画

a 教育方針

教育基本法並びに学校教育法に従い、かつ、一世紀を超えてキリスト教主義を基底に守り抜いた建学の精神のもと、聖書の教えに基づいて教育活動を営み、神の前に誠実に生きようとする人間の育成を教育方針とした。

b スクール・ミッション及びスクール・ポリシー

- a. スクール・ミッションとして「未来を描き、めざし、つなげる」を掲げ、上記教育方針を実現するよう努めた。
- b. アドミッション・ポリシーとして「感じ、想像し、考え、向き合うこども」を掲げ、自主性と主体性を伸ばそうとする児童を求める取り組みを行った。
- c. カリキュラム・ポリシーとして「自主性・主体性を伸ばし、広い教養と聴く力・読解力を育成する。」を掲げ、自ら未来を切り開く生徒を育成するよう努めた。
- d. グラデュエーション・ポリシーとして「隣人に寄り添う“地の塩 世の光”」を掲げ、自己が目指す未来とよりよい社会を実現していく人材を送り出すよう努めた。

c 指導方針

自主性、主体性を伸ばすよう努めた。

- a. 自律した生活を奨励する。「教師」よりも「先生」であることを意識するよう努めた。
- b. 挨拶の励行、言葉遣いへの指導を意識するよう努めた。
- c. 指導にメリハリをつけ、丁寧にやり過ぎないように努めた。
- d. 日常生活での小さな努力を褒めるよう努めた。
- e. 具体的、検証可能なものを体験するよう努めた。課題、演習、立案、実行（予習・復習、家庭学習、練習、調べ学習）、体験（発表、模試、試合、校外研修）など。
- f. 失敗、挫折は宝である。
- g. さらに具体的な目標を立てる。地道な努力が報われ、次のステップへの希望を抱かせるよう努めた。
- h. 生徒と共によりよい教育環境を考えるよう努めた。スマホの活用（生活委員会）、読書教育（図書委員会・朝読書）など。
- i. 生徒会の活動を指導、支援する生徒会顧問を複数名配置した。

(4) 事業計画

a 組織運営・人事

a. 校務分掌の簡素化

・業務の統廃合、廃止により効率化を図り、負担軽減を進めた。

b. 専任・常勤講師の増員

・教員の年齢構成と専任・常勤・非常勤の人数バランスを考慮し、生徒

増に合わせて教員の増員を図り、各学年副担任1名の確保を目指す。

b 教学

a. 「英和基礎学習」の実施

- ・教科の数値目標を設定し、定期テストを廃止して単元テスト・小テスト・実力テストにより基礎基本の徹底と主体的に学ぶ姿勢の育成を図った。
- ・生徒の自主性を尊重し、共に学ぶ環境を整えた。
- ・2022年度からは7時間目を廃止し、6時間目までとした。(高校2年以上のアドバンストコースは除く。)

b. 「文章検定試験」の継続実施

- ・同試験を受験し、読解力・文章能力の向上を目指した。
- ・「文章検定試験」対策(事前・事後学習)指導を行った。

c. 「英和学」改訂と実施

- ・カリキュラム・ポリシーに合わせて6年間または3年間で個々の課題を発見する探究へと再編した。それぞれの学びとSDGsとの関連を自覚し、社会の課題へと結びつける取り組みを行った。

d. 「読書教育」の策定

- ・読書によって教養を高め、自学自習する教育を策定した。
- ・朝読書を導入した。
- ・図書館教育、読書科の可能性を検討した。
- ・読書マラソン、表彰、読書カードの作成など、国語科・社会科・英語科を中心に全教科で図書館利用を促進した。
- ・洋書講読などを通じて、英語の読解力を養成した。

e. 「部活動基本方針」の実施

- ・同方針に則った部活動を実施した。特に学力未達者への指導を徹底した。また、感染症対策を徹底した。

f. 「ICT教育」の再検討

- ・研究授業、研修を実施し、基礎基本の徹底学習に資する英和のICT教育を構築した。また、BYODの導入も行った。

g. 「カリキュラム」改訂

- ・2022年度より新学習指導要領(高等学校)に則ったカリキュラムを学年進行で運用した。
- ・基礎基本の徹底学習を目指す内容とした。
- ・自主性、主体性を伸ばす自学自習を促す内容とした。
- ・授業時間数の軽減を図り、6時間目までの授業とした。(高2・高3アドバンストコースは除く。)
- ・指定校推薦・コース制についても検討を継続した。

c 生徒指導

a. 「英和スタンダード」の実施

- ・教職員が生徒指導の認識を共有し、学校全体で生徒ひとり一人に関わった。

b. 「生徒会活動」の活性化と学校運営参画

- ・ 自主性、主体性を伸ばすための重要な活動と位置づけている。
- ・ 建学の精神をより良く学ぶための礼拝への提言を行い参画した。(宗教委員会)
- ・ 学校行事への提言を行い参画した。(体育局、文化局)
- ・ 保健衛生環境への提言を行い参画した。(保健委員会)
- ・ スマホの使用、SNSのモラルを高め、自主管理を目指した。
- ・ 授業改善への発信と参画を行った。
- ・ 募集広報活動の提言と参画を目指した。
- ・ 校則検討委員会を発足し、校則の見直しに取り組んだ。

d 進路

主体的な進路決定

- ・ 入れる大学から、目指す大学への意識を高めた。
- ・ 生徒が自己の目標に対し、多様な入試選抜方法から最適なものを選択し進路実現を図ることができるように努めた。
- ・ 授業、小テスト・単元テスト・実力テスト、模試の相関関係を具体的な数値によって示し、多様な進路、入試形態に対応する力を身につけ、堅実に進学目標を実現するよう指導した。
- ・ そのために教科学習だけではなく礼拝、学級活動、部活動、学校行事、などの体験的な学びを通して、将来の進路、進学先を主体的に決定するよう指導した。
- ・ キャリアパスポートを活用して、自らのミッション(使命)を育むよう指導した。
- ・ キャリア学習に資するICT教材を検討し、次年度からの導入を決定した。

e 学校行事

建学の精神にふさわしく、また自主性と主体性を伸ばす内容とするよう努めている。

- ・ 中高一貫6年間または高校3年間のストーリーで学校行事を検証した。
- ・ 中学3年生のスタディ・ツアーの研修地は国内とし、「日本の文化・環1境・平和」の総合的学習のテーマについての探求を目的として実施した。
- ・ SDGsの17分野との関連を確認し、学校行事を企画し実施した。

f 国際交流

語学研修からグローバル世界の課題研修へ

- ・ 外務省、JICA講演を通して知識と教養を高め、関心を促すよう検討した。
- ・ SDGsの課題研修としてアジア地域の研修を検討した。
- ・ 留学生との交流を推進した。
- ・ 英語同好会を設置した。

g 募集広報

a. 入学者増を目指す。

- ・2023年度入学生から中学、高校共に前年比5名、毎年前年比計10名増を目指す。広報活動を展開した。生徒数を2021年度末現在426名から2025年度生461名を目指す。
- ・登録人数を増やすためにHPに登録バナーを常設し、英語やスポーツを中心とした募集イベント参加や学校情報等を知らせ、出願を促した。
- ・スクール・ミッションとスクール・ポリシーを反映した学校イメージをBegin Your Storyの広報キャッチと共に明確化する取組を行った。

b. 入試改革

- ・学習指導要領の改訂に伴う制度改正と合わせ、より多様性のある生徒の入学が可能となるよう制度の見直しを行い、検証を行った。

c. 早期個別訪問

- ・合同塾説明会を廃止し、早期に各塾へ個別訪問をした。また同様に小学校・中学校にも早期訪問を行い、中学校においては、各中学校での学校説明会開催を実現するよう働きかけた。

h 財政

a. 持続的な学校経営を目指す。

- ・在校生の利便性及び募集広報上の観点から、老朽化したトイレの改修及び生徒ロッカーの改修を行い、校内における景観の改善を行うこととしていたが、台風15号の災害による校舎の大規模な改修が発生したこと及び補助金申請の時期が例年より早まったことにより、トイレ、ロッカーの改修は次年度以降に持ち越しとなった。

b. 入学者増と教育環境の向上

- ・募集広報に投資し、入学者増を目指す。
- ・入学者増により専任教員増員を目指し、就業環境と教育の質向上を目標として取り組んだが、次年度の入学者は微増に止まった。

i 校舎改修と改築

- 安心安全な教育環境を整えるよう努めた。
- 現状の確認と検証を行った。
- 財政状況のシミュレーションから校舎改修と改築の計画の策定を目指した。

(2) 中長期計画の進捗・達成状況

ア 法人部門

(ア) 財務

項目	施設計画（建替計画、修繕計画）と連動した資金計画の策定・実行
取組内容	達成 校舎建設準備資金106百万円の積み立て
項目	経常収支差額比率5%以上
達成状況	達成 経常収支差額比率9.0%

項目	教育活動資金収支差額比率 15%以上
達成状況	達成 教育活動資金収支差額比率 19.5%
項目	人件費比率 65%以内
達成状況	達成 人件費比率 53.9%
項目	積立率 50%以上 (2022 年度の目標数値は 42%以上)
達成状況	達成 積立率 48.4%

(イ) 広報

項目	各種周年記念事業計画の策定
取組内容	学院創立 135 周年を記念したロゴを作成し、中高に横断幕、大学に看板を設置した。
項目	学院イメージの効果的 PR の実施
取組内容	広報媒体への掲出については各学校単位ではなく学院単位での PR を実施した。
項目	ステークホルダーとの連携
取組内容	ステークホルダーとなる自治体、企業、高等学校との連携窓口となり、ニーズに対応する取組みを各学校単位で実施した。また今年度新たに「城南静岡高等学校」、「一般社団法人日本自動車連盟静岡支部」との連携協定を締結した。
項目	学校教育法施行規則第 172 条の 2 に基づく情報公開への取り組み
取組内容	法令に定められた教育研究活動等の状況について、情報の公表を行うとともに情報の更新を行った。

(ウ) 施設

項目	既存施設設備について対象資産ごとに修繕計画及び建替え計画を策定し、資金計画及び収支状況を勘案し財源を確保する
取組内容	達成 新校舎資金計画の策定 修繕計画の策定(南館調理実習室改修)
項目	本学の教育研究活動を支え、経営資源を有効活用するための情報基盤環境の整備・拡充を推進する
取組内容	未達成

(エ) 組織

項目	本学の教育研究を支えるための最適な事務組織の在り方について実施計画を策定・実行する。
-----------	--

取組内容	本学院を定年退職した専任職員または行政機関等を定年退職した者、所有資格により特定業務の執行に有用な者を有期専任職員として任用できるよう設けた有期雇用事務職員身分取扱要綱に基づき学生支援部門の職員採用（身分切替）を行った。
項 目	専任職員の採用と人事育成については、求める人材像の実現に向けた採用ポリシーの設定及び教育研修制度の体系化
取組内容:	専任職員の採用においては、各事務部門に適切な人員配置ができるよう年齢構成のバランスを勘案して職員採用計画を作成している。人事異動については、2022年度人事異動方針を定め、所属部署での経験年数、能力評価に照らし異動、昇任を行った。
項 目	情報セキュリティーポリシーを策定し、学内の情報資産を情報リスクから保護し、機密性、完全性及び可用性を向上させる。
取組内容	他の大学法人の情報セキュリティーポリシーを参考に、情報セキュリティー・アドバイザーとして本学駐在のSE（システムエンジニア）の意見を取り入れ基本方針、対策基準（案）を作成した。
項 目	防災対策及び危機管理体制の充実と強化として、マニュアル等に基づいた実践的な訓練・対応策を講じる。
取組内容	中学・高校、大学・短大における防災対策、危機管理に向けた設備費用（消防機器等）については、当初予算に盛り込んで対応している。サイバー保険には継続加入。台風による大雨で施設設備に大きな被害が発生したが、復旧には企業財産包括保健保険で全額手当てすることができた。

イ 大学・短大部門

(a) 静岡英和学院大学

a ガバナンス体制の確立

項 目	内部質保証による自主的・自律的・客観的な点検・評価の実施
取組内容	内部質保証を確認していく意味で、本学の規程に則った自己点検評価を実施している。規程上、自己点検・評価は3年周期で実施することとなっているが毎年作成し、2023年に認証評価を受審することから今年度は重点的に確認および見直しを行っている。また、2020年度からは学外の参画を得た外部評価を実施している。
項 目	認証評価結果への対応
取組内容	2017年に受審した認証評価結果で改善を要する点となった「人間社会学部コミュニティ福祉学科については、収容定員充足率が0.7倍を下回っているため、更なる改善が必要である。」については、六つの改善策を打ち出し、令和2年7月に改善報告書を提出し、改善が認められている。また2023年10月には第3クールとなる認証評価の受審が決まっ

ている。

b 学修成果の測定

項 目 IR (Institutional Research) 【学修成果の的確な把握、検証・改善、IR 情報の共有・公表】

取組内容 学生一人ひとりの学修行動について調査し、教育改善に役立てることを目的に、全学生を対象として学修行動基礎調査を実施している。大学の質保証の観点から IR を大学のミッションとその実現のための手段と捉え、IR 委員会では、さまざまなデータを収集・整理・分析する体制を整え、全学的な教学マネジメントの強化と建学の精神を生かした教育の質の向上のため、PDCA が機能するようにしている。自己点検・評価の活動を自己点検報告書としてまとめ、教職員間で共有し、ウェブサイトにも掲載し、社会に公表している。

項 目 学修成果・教育成果の把握・可視化

取組内容 質の保証を確立するうえで学修成果の可視化はディプロマポリシーの達成状況を知るために重要な項目となる。学生カルテで確認できるもののディプロマポリシーとの関連性が不十分なため、新学務システムで対応できるか検討を行った。

項 目 教養教育の改善

取組内容 基礎教育科目担当者連絡会にて適正な開講クラス数や、受講者人数について検討、改善を行った。

項 目 成績評価の厳格化

取組内容 各教員は評価の方法・基準をシラバスに明示し、それに基づいて成績評価をしている。また、評価がある評価に偏らないように割合分布に従って付けるよう授業ハンドブックに明示し、各教員に周知した。

項 目 学習指導の強化

取組内容 毎学期の GPA を参考に学生一人ひとりに対して、ゼミ担任から指導が行われ、場合によっては保証人（保護者）との面談を行っている。

c 教育課程・教育方法の改善

項 目 学部教育の充実と質保証

取組内容 学生による授業改善アンケート、シラバスの第三者チェック、研修等の FD 活動により教育の充実と質を保つよう心掛けた。

項 目 教育課程および教授方法の見直し

取組内容 数理・データサイエンス教育導入等の計画により教育課程の見直しを図った。

教授方法については、教員による授業参観、学生による授業改善アンケートを実施し、その結果を教員にフィードバックし改善を図っている。

項 目 グローバル教育の強化
取組内容 「外国文化フィールドワーク」、「海外現地福祉研究」で海外において研修し、高い英語力と、豊かな異文化コミュニケーション力を身につけさせている。ただし、2020年度、2021年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴って、実施中止となっている。

項 目 数理・データサイエンスの導入
取組内容 2023年度の導入、運用に向け、カリキュラムの検討を行い、導入の見通しがついた。

d 学術研究の推進

項 目 教育に還元する研究推進およびサポート（外部競争的資金の採択）
取組内容 科学研究費補助金においては申請時期前に説明会を開催し、前年からの変更点や応募に必要な事項を伝えた。その他外部研究費の公募については、掲示板に掲示した他、研究分野が合致する教員に直接アナウンスするなどした。また、教員からの問い合わせに対し、迅速に対応した。

e 学生募集・入試改革

項 目 県内大学志願者動向に関わるリスクの抽出と分析及び教育行政等の動向捕捉を踏まえた募集戦略会議による具体的対策の案出
取組内容 ここ数年は、2016年から開始された入学定員管理の厳格化、さらに近隣大学の改革によって学生募集に対するリスクは増大化した。募集戦略会議では、このような状況を踏まえ、直近の学生募集の狙いを、①通信制高校への募集強化、②商業系列校の教育連携締結、③県内高校に在籍する外国籍生徒の確保、④日本語学校との信頼関係に基づく留学生確保することを掲げ、対応することとした。また、近年入学者が少数に留まっている本学の系列高校には、積極的に本学の魅力をアピールしていくこととした。

項 目 留学生の募集及び入学後の支援に係る留学生センターとの連携
取組内容 留学生の確保には、まず、日本語学校、専門学校との信頼関係が前提となる。これが入学後の支援にシームレスにつながっていくことになるが、新型コロナウイルス感染対策による留学生の入国制限、学内イベントの開催内容の制限等で、連携は頓挫している。

項 目 2025年度入学者選抜に向けての入試種別及び受験料の見直し
取組内容 一般選抜などの年明け入試での入学者確保は、入学定員の充足には欠かせないが、それ以上に共通テストを受験するなど、教科学力、学習習慣や自制力、チャレンジ力や継続力を持った学生を、入学させること本学にとっては意義がある。そのような学生が少人数でも、ゼミに在籍すれば、ゼミの活性化にも他の学生への影響につながる。そこにつながるための入試デザインを実施している。今年度は、大学

入学共通テストの受験料の値下げを実施し、志願者増加を狙った。また、2025年の新学習指導要領対応入試に向けての検討を進めている。

項 目	ブランディング形成のためのホームページの全面改修
取組内容	<p>本学のブランディングについては、創立からの伝統、建学の精神、短期大学時代からの品格と華やかさなどを受け継いだ方向性で様々な広報物を作成している。2021年度は、法人を含めて複数のCMを作成し、TV、セノバサイネージ、呉服町通札の辻サイネージに掲出している。今年度は、新たなイメージ創りのために、ポスターを全面改修し、これら新ホームページに取り込んでいく。</p> <p>なお、この新ポスターは静岡駅、セノバサイネージ、富士駅、沼津駅でも変更をする。また、今年度は、新たに金谷駅に新たなポスターで新規の掲出をした。2024年をめどに現在の県立金谷高校を、多様な学び方を支援する静岡中央高校と同様の昼間部と夜間部など複数のコースを持つ単位制の定時制高校に移行し、あわせてバカロレアの指定校にもする計画があり、その高校生や県外からの観光客への広報を狙っている。</p>

f 学生支援

項 目	学生生活の状況把握と対応
取組内容	<p>2022年度は退学者29人、退学者率3.1%と目標値の5%を大きく下回ることができたが、コロナ禍の影響で大学に通学できなくなった学生や経済的理由で学費が払えず退学、除籍になるものも少なくない。引き続き学生の出席状況や生活態度を注視し、教職員が情報共有して早め早めの支援をしていく必要がある。</p> <p>2022年度は少しずつコロナ対策が緩和され平常に戻りつつあったが、留学生については頻りに留学生センターに顔を出し、積極的に交流事業に参加したり弁論大会に出場する学生がいる一方で、母国に帰れない、オンライン授業が増える、などにより孤立する留学生もいた。学生課と留学生センターが連携しながら、個に応じた多様な指導を実施した。</p>

g キャリア形成・人材育成

項 目	キャリア教育の充実
取組内容	<p>学生が就職活動をスムーズに行えるよう、個別相談のオンライン予約やZoomを用いた添削指導、面接指導等の対応を積極的に取り入れた。これらの取り組みにより、2023年3月卒業者の学部としての就職率95.0%を達成することができた。</p> <p>従来から実施している「キャリアデザイン演習」に加え、2、3年生を対象に、就職活動の準備等について気軽に説明が受けられる「ランチタイムガイダンス」をオンラインで開催し、低学年時のキャリア教育の充実を図った。</p> <p>昨年に引き続き、業界勉強会をzoomによるオンライン形式で開</p>

催した。また、就職活動に出遅れたり、行き詰っていたりする4年生を対象にフォロー講座を開催した。

h 図書館・体育館等の機能の充実

項 目 学修環境の整備

取組内容 (図書館) 昨年に引き続き、古くなった視聴覚機器(テレビ、ブルーレイディスクプレーヤー)を一部替えた。静岡英和学院維持協力会および同窓会より補助金をいただき、学生の学習・教育・教養に関する資料を購入した。
(体育館) バasketボールを入れ替えた。

i 国際化への対応

項 目 国際交流の推進

取組内容 オーストラリア留学、ニュージーランド留学、韓国のペジエ大学への留学プログラムが用意されている。2022年度はニュージーランド留学のみ実施した。

j 地域に貢献する大学

項 目 地域連携・産学官連携の推進

取組内容 本学と包括連携協定を結ぶ富士市の取組みとして、デジタル格差解消に向けたスマホ教室・スマホ相談会を富士市内26会場で計52回実施し、延べ228人が受講。講師およびサポート役は本学の学生がすべての回で担った。

この取組みはソフトバンク(株)、(株)システック、富士市、本学の産学官民相互の連携により実施された事業であり、地域に貢献する大学として地域連携・産学官連携の推進に寄与する取組みとなった。

また今年度包括連携協定を締結した一般社団法人日本自動車連盟静岡支部との協力のもと、学生が職員に帯同し、市内の幼稚園でチャイルドシート取付チェックを実施した。また子育て支援センターではチャイルドシート講習会において子育て世代の保護者向けに実施した。

また地方自治体における地域課題解決事業への申請も目標数を満たしており、実際に静岡県、静岡市、島田市、御殿場市の課題に対し取組みを行い、成果報告を行っている。

項 目 留学生の募集及び入学後の支援に係る留学生センターとの連携

取組内容 留学生の確保には、まず、日本語学校、専門学校との信頼関係が前提となる。これが入学後の支援にシームレスにつながっていくことになるが、新型コロナウイルス感染対策による留学生の入国制限、学内イベントの開催内容の制限等で、連携は頓挫している。

k 防災・危機管理への対応

項 目 有事の際の対応

取組内容 大学・短大合同の危機管理委員会を開催し、新型コロナウイルス感染症対応を主な議案として方針等を決定してきた。年間で4回開催。サイバー攻撃リスクに備えた保険契約は法人で継続加入。5月の地震防災避難訓練はコロナ禍のため教室内での安全確保行動を実施。10月の火災防災避難訓練はオンラインによる避難経路、避難場所の確認、消防庁ホームページからAEDによる心肺蘇生方法、消火器の使用方法を視聴。安否確認システムから学生・教職員の安否確認も行った。

(b) 静岡英和学院大学短期大学部

a ガバナンス体制の確立

項 目 内部質保証による自主的・自律的・客観的な点検・評価の実施

取組内容 大学に同じ

項 目 認証評価結果への対応

取組内容 2017年に受審した認証評価で参考意見となった学生相談室の体制強化は、拡充傾向にあり、危機管理マニュアルの構成員への周知については、既に実施済みとなっている。また教員の年齢構成のバランスを意識した採用人事についても年齢を考慮した選考を実施した。今年度は30代・50代の教員をそれぞれ採用となった。

b 学修成果の測定

項 目 IR (Institutional Research) 【学修成果の的確な把握、検証・改善、IR情報の共有・公表】

取組内容 学生一人ひとりの学修行動について調査し、教育改善に役立てることを目的に、全学生を対象として学修行動基礎調査を実施した。

項 目 学修成果・教育成果の把握・可視化

取組内容 質の保証を確立するうえで学修成果の可視化はディプロマポリシーの達成状況を知るために重要な項目となる。学生カルテで確認できるもののディプロマポリシーとの関連性が不十分なため、新学務システムで対応できるか検討を行った。

項 目 教養教育の改善

取組内容 教養教育科目の改正は行わなかったが、学生のためになる授業科目を提供できるよう、学科、教務委員会で引き続き検討を重ね、改善を行っていく。

項 目 成績評価の厳格化

取組内容 各教員は評価の方法・基準をシラバスに明示し、それに基づいて成績評価をしている。また、評価がある評価に偏らないように割合分布に

従って付けるよう授業ハンドブックに明示し、各教員に周知した。

項 目 学習指導の強化
取組内容 毎学期の GPA を参考に学生一人ひとりに対して、ゼミ担任から指導が行われ、場合によっては保証人（保護者）との面談を行っている。

c 教育課程・教育方法の改善

項 目 学部教育の充実と質保証
取組内容 学生による授業改善アンケート、シラバスの第三者チェック、研修等の FD 活動により教育の充実と質を保つよう心掛けた。

項 目 教育課程および教授方法の見直し
取組内容 現代コミュニケーション学科の専門教育科目において、学生にとってわかりやすい科目名とカテゴリーへ更新し、時代のニーズに即した科目の新設及び廃止を実施した。教授方法については、教員による授業参観、学生による授業改善アンケートを実施し、その結果を教員にフィードバックし改善を図っている。

項 目 グローバル教育の強化
取組内容 英語プレイスメントテストを入学時に実施し、学生に現時点での語学力を確認してもらい、今後に活かしてもらうようにしている。また、語学、コミュニケーション能力をより身につけられるように、カリキュラム改正の検討を行った。

項 目 数理・データサイエンスの導入
取組内容 導入にあたって検討中である。

d 学術研究の推進

項 目 教育に還元する研究推進およびサポート（外部競争的資金の採択）
取組内容 大学に同じ

e 学生募集・入試改革

項 目 県内短期大学志願者動向に関わるリスクの抽出と分析及び教育行政等の動向捕捉を踏まえた募集戦略会議による具体的対策の案出
取組内容 短大志願者は、全国的に年々減少し、専門学校が専門職大学になるなど専門学校と大学との境界も曖昧になるなか、高校生にとっての進学意識も四大か専門学校かの二者択一的な指向へと変容している。静岡県内への短大進学者の多くは、経済的な理由で県内進学を余儀なくされるケースが多く、2年間で就職に有利となるより多くの資格取得を目指したいと考えるのは、受験生及び保護者にとっての理にかなっている。県内の2年間の修学施設は7施設で、その総定員は1,070人、県内短期大学進学率は2.2%前後であり、定員充足はかなり困難を極める状況となっている。

短大では、総合型選抜や学校推薦型選抜での確保といった「年内入試シフト」が必至であるが、そこでは減免等のスカラシップ制度が重要であり、それらを今後検討していく。

- | | |
|---------------------------|---|
| 項 目
取組内容 | 留学生の募集及び入学後の支援に係る留学生センターとの連携
留学生の確保には、まず、日本語学校、専門学校との信頼関係が前提となる。これが入学後の支援にシームレスにつながっていくことになるが、新型コロナウイルス感染対策による留学生の入国制限、学内イベントの開催内容の制限等で、連携は頓挫している。 |
| 項 目
取組内容 | 2025 年度入学者選抜に向けての入試種別及び受験料の見直し
今年度は、大学入学共通テストの受験料の値下げを実施し、志願者増加を狙った。食物栄養学科の年明け入試では、県内県立大学及び短大、私立他大学との併願者が少なからずいるため、2022 年から実施している大学入学共通テスト、殊に共通テストスカラが定着しつつある。
また、「年内入試シフト」の一環として、現代コミュニケーションの総合型選抜エントリー型の中期を設定した。前期の出願に間に合わなかった受験生を含め 2 名の出願があり、入学につながった。
なお、2025 年の新学習指導要領対応入試に向けての検討を進めている。 |
| 項 目
取組内容 | 短期大学学生募集に適するオープンキャンパス実施内容の検討と実施
なお、オープンキャンパスの実施内容は、四大と全く異なった内容での開催を各学科が検討し、実践しているが、これをさらに検証していく必要がある。入試課では、オープンキャンパスの参加者数やアンケート回答などを分析し、検証への寄与を果たしている。 |
| 項 目
取組内容 | ブランディング形成のためのホームページの全面改修
本学のブランディングについては、創立からの伝統、建学の精神、短期大学時代からの品格と華やかさなどを受け継いだ方向性で様々な広報物を作成している。2021 年度は、法人を含めて複数の CM を作成し、TV、セノバサイネージ、呉服町通札の辻サイネージに掲出している。今年度は、新たなイメージ創りのために、ポスターを全面改修し、これら新ホームページに取り込んでいく。
なお、この新ポスターは静岡駅、セノバサイネージ、富士駅、沼津駅でも変更をする。また、今年度は、新たに金谷駅に新たなポスターで新規の掲出をした。2024 年をめどに現在の県立金谷高校を、多様な学び方を支援する静岡中央高校と同様の昼間部と夜間部など複数のコースを持つ単位制の定時制高校に移行し、あわせてバカロレアの指定校にもする計画があり、その高校生や県外からの観光客への広報を狙っている。 |

f 学生支援

項目

学生生活の状況把握と対応

取組内容

2022年度は退学者が9人で昨年度と変わらなかったが、学生総数が大きく減少したため、退学者率は3.7%と目標値の3%を下回ることができなかった。また、経済的理由で学費が払えず退学、除籍になるものも少なくない。引き続き学生の出席状況や生活態度を注視し、教職員が情報共有して早め早めの支援をしていく必要がある。

2022年度は少しずつコロナ対策が緩和され平常に戻りつつあったが、留学生については頻りに留学生センターに顔を出し、積極的に交流事業に参加したり弁論大会に出場する学生がいる一方で、母国に帰れない、オンライン授業が増える、などにより孤立する留学生もいた。学生課と留学生センターが連携しながら、個に応じた多様な指導を実施した。

g キャリア形成・人材育成

項目

キャリア教育の充実

取組内容

学生が就職活動をスムーズに行えるよう、個別相談のオンライン予約やZoomを用いた添削指導、面接指導等の対応を積極的に取り入れた。これらの取り組みにより、2023年3月卒業者の短期大学部としての就職率97.4%を達成することができた。

2年生を対象に、就職活動の準備等について気軽に相談ができる「ランチタイム相談会」をオンラインで開催し、キャリア教育の充実を図った。

昨年に引き続き、業界勉強会をZoomによるオンライン形式で開催した。また、就職活動に出遅れたり、行き詰っていたりする2年生を対象にフォロー講座を開催した。

h 図書館・体育館等の機能の充実

項目

学修環境の整備

取組内容

(図書館) 昨年に引き続き、古くなった視聴覚機器(テレビ、ブルーレイディスクプレーヤー)を一部替えた。静岡英和学院維持協力会および同窓会より補助金をいただき、学生の学習・教育・教養に関する資料を購入した。

(体育館) バasketボールを入れ替えた。

i 地域に貢献する大学

項目

地域連携・産学官連携の推進

取組内容

大学に同じ

j 防災・危機管理への対応

項目

有事の際の対応

取組内容

大学・短大合同の危機管理委員会を開催し、新型コロナウイルス感染症対応を主な議案として方針等を決定してきた。年間で4回開催。サ

イバー攻撃リスクに備えた保険契約は法人で継続加入。5月の地震防災避難訓練はコロナ禍のため教室内での安全確保行動を実施。10月の火災防災避難訓練はオンラインによる避難経路、避難場所の確認、消防庁ホームページからAEDによる心肺蘇生方法、消火器の使用方法を視聴。安否確認システムから学生・教職員の安否確認も行った。

ウ 高等学校・中学校部門

(ア) 組織運営・人事

項 目 校務分掌の簡素化
取組内容 新カリキュラムの完成に伴い、新たに総合的な学習・探究委員会を新設した。また、新校務支援ソフトBLENDを導入するため、「校務支援システム委員会」を設置した。委員の分散を図り各自の負担を軽減した。

項 目 専任・常勤講師の増員
取組内容 生徒数増を目指しつつ、専任・常勤体制の充実を目指したが、採用予定者の急な辞退により非常勤での対応となった。今後も生徒数の増加を目指し、それに伴って専任・常勤の増員を図る。

(イ) 教学

項 目 「英和基礎学習」の実施
取組内容 定期テストを廃止し、単元テスト・小テスト・実力テストにより、生徒自らが自己の学力を分析し、主体的に学習に臨み、学力を伸長する体制を構築した。

項 目 「文章検定試験」の継続実施
取組内容 文章検定を3回実施し、希望者に対して文章検定講座を事前に実施した。中学3年生の3級以上の取得率は達成したものの、高校生の準2級取得率は目標数値に届かなかった。高校生の意識高揚と受検者の増加を目指す。

項 目 「読書教育」の策定
取組内容 「朝読書」の時間を日課に設定し、2022年度から運用を開始した。合わせて図書館利用の促進を促し、読書カード、読書マラソンを継続することで読書量が増加した。引き続き読解力育成を目指す。

項 目 「ICT教育」の再検討
取組内容 中3以上の端末機種について学校からは推奨にとどめ既存の端末や、機種にとらわれない利用を可とした。情報モラル教室については引き続き実施した。次年度から中1、中2の1人1台端末をBYOD形式で所持することを決定した。総合的な学習・探究の時間の指導計画を見直し、端末を利用した調査、研究、発表の機会を増やした。

項 目 「カリキュラム」改訂
取組内容 高校の学習指導要領の改訂に合わせて教育課程の改訂を行った。高校2年を除き、6時間授業編成とし、放課後の自主的な学習や部活動への取組の時間を確保した。高校1年の履修科目を共通とし、高校2年進学時のコース選択に自由度を持たせた。

項 目 「英和スタンダード」の実施
取組内容 学校生活における決まりを「英和スタンダード」として生徒・教職員で共有し実践することを確認した。教室掲示、代表委員を通じた生徒への呼びかけ等、意識を高める工夫をした。校則についても生徒主体の「校則検討委員会」を立ち上げ、校則の見直しに入った。

項 目 「生徒会活動」の活性化と学校運営参画
取組内容 生徒会顧問教師の複数配置を実施。トルコ大地震支援募金、赤い羽根共同募金、ウクライナ支援募金など生徒企画のボランティア活動など、積極的に支援活動を行った。また、生徒会役員の改編を実施した。コロナ禍における行事（文化祭・体育祭等）においても、企画・運営に生徒が参画した。

項 目 「部活動基本方針」の実施
取組内容 部活動基本方針に則った活動計画と実施を継続した。地域の警戒レベルに応じて、活動を制限する期間があったが、学校内感染に至った例はなく、安全な部活動を年間を通して実施することができた。

(ウ) キリスト教教育

項 目 キリスト教教育の深化
取組内容 感染防止対策や規模縮小等の対策を施し、毎日の礼拝や特別礼拝、早朝祈祷会や修養会などの行事を実施した。生徒による発表の場を増やし、全校生徒で平和についての思いや取り組みを共有し、共に学び合うよう努めた。

(エ) 国際交流

項 目 語学研修からグローバル世界の課題研修へ
取組内容 コロナ禍ではあったが、4名の生徒を長期留学に送り出すことができた。また、カナダ姉妹校との交換留学の再開のための準備を行った。

(オ) 学校行事

項 目 建学の精神にふさわしく、また自主性と主体性を伸ばす内容とする。
取組内容 予定されていた行事は感染防止対策を徹底しながら実施した。文化祭においても学院創立135周年、セーラー服制定100年を記念して生徒、教職員、PTA、同窓会、後援会が協力して様々な企画と運営を行った。

(カ) 進路

項 目 主体的な進路決定
取組内容 多岐に渡る受験方法から自分に合った方式を生徒が自らが自主的に研究するとともに、教員が熱心に支援を行ったことで、殆んどの生徒が希望する進路を実現した。

(キ) 募集広報・入試改革

項目	入試改革
取組内容	Web出願制度により、事務手続きの効率化と出願手続きの利便性が向上した。また、英語特待や入試制度の改訂により、学校の特徴が一層明確になり、アドミッション・ポリシーにあった受験生の獲得が可能になった。
項目	入学者増
取組内容	少子化、新型コロナの影響は続いたものの、HP、SNS、メディア等を最大限に活用するとともに、小・中学校、塾等の訪問場所や回数を増やすなど、広く広報活動を行った。中学入試では目標人数を達成できなかったが、高校入試においては例年比最大の人数の入学者を得ることができた。
項目	早期個別訪問
取組内容	小学校、中学校、塾の訪問時期を早め、訪問数も増やし、担当者との信頼関係の構築に努めた。

(ク) 財政

項目	持続的な学校経営を目指す。
取組内容	台風15号の災害による校舎の大規模な改修が発生したが、改修費用、備品等の購入費用など、全て災害保険で賄うことができ、年度内に工事を完了することができた。
項目	入学者増と教育環境の向上
取組内容	中学入試では目標人数を達成できなかったが、高校入試においては例年比最大の人数の入学者を得ることができた。

(ケ) 施設設備

項目	校舎改修と改築
取組内容	突発的な修繕への対応及び緊急性の高い修繕について、予算の範囲内で対応することができた。

Ⅲ 財務の概要

1 決算の概要

(1) 貸借対照表関係

ア 貸借対照表の状況と経年比較

(単位 千円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
固定資産	5,660,685	5,684,698	5,764,813	5,930,088	6,027,632
流動資産	886,241	973,488	930,166	1,019,082	1,093,634
資産の部合計	6,546,926	6,658,185	6,694,979	6,949,170	7,121,265
固定負債	685,338	677,002	630,802	619,072	575,558
流動負債	445,300	505,130	420,806	428,323	469,736
負債の部合計	1,130,639	1,182,132	1,051,607	1,047,395	1,045,294
基本金	9,346,715	9,396,102	9,466,645	9,304,281	9,314,933
繰越収支差額	△ 3,930,427	△ 3,920,049	△ 3,823,274	△ 3,402,507	△ 3,238,962
純資産の合計	5,416,288	5,476,053	5,643,371	5,901,774	6,075,971
負債及び純資産の部合計	6,546,926	6,658,185	6,694,979	6,949,170	7,121,265

イ 財務比率の経年比較

(単位 %)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
運用資産余裕比率	0.7	0.8	1.0	1.2	1.4
流動比率	199.0	192.7	221.0	237.9	232.8
総負債比率	17.3	17.8	15.7	15.1	14.7
前受金保有率	304.4	291.6	331.9	379.8	485.7
基本金比率	97.9	98.2	98.6	98.9	98.5
積立率	30.6	33.9	36.1	44.0	48.4

(2) 資金収支計算書関係

ア 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位 千円)

収入の部	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
学生生徒等納付金収入	1,084,033	1,161,170	1,267,588	1,275,131	1,239,355
手数料収入	18,903	21,359	18,047	16,555	13,254
寄付金収入	88,783	20,437	20,528	16,888	17,936
補助金収入	328,200	295,807	346,248	368,133	402,066
資産売却収入	30	16	0	221,025	170
付随事業・収益事業収入	14,173	15,261	6,766	6,152	6,810

受取利息・配当金収入	7,407	1,563	2,774	8,534	7,822
雑収入	92,553	62,041	19,338	69,357	84,231
借入金収入	0	0	0	0	0
前受金収入	266,288	298,319	250,556	229,242	204,023
その他の収入	151,482	102,792	166,447	164,659	149,321
資金収入調整勘定	△ 254,678	△ 323,170	△322,406	△322,888	△259,314
前年度繰越支払資金	615,373	810,619	869,842	831,600	870,666
収入の部合計	2,412,546	2,466,215	2,645,728	2,884,387	2,736,340

支出の部	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
人件費支出	919,133	958,700	900,966	957,448	953,777
教育研究経費支出	276,504	280,279	361,933	337,794	408,070
管理経費支出	97,062	70,986	78,248	137,783	99,068
借入金等利息支出	3,322	2,952	2,528	2,148	1,783
借入金等返済支出	47,752	47,752	47,752	42,492	42,492
施設関係支出	0	2,740	14,777	3,990	17,091
設備関係支出	10,808	22,382	22,070	25,412	66,453
資産運用支出	156,227	189,347	238,600	448,114	158,745
その他の支出	136,374	98,636	162,563	104,920	132,596
資金支出調整勘定	△ 45,254	△ 77,401	△15,309	△46,379	△134,605
翌年度繰越支払資金	810,619	869,842	831,600	870,666	990,870
支出の部合計	2,412,546	2,466,215	2,645,728	2,884,387	2,736,340

イ 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位 千円)

科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	1,592,020	1,560,582	1,659,862	1,738,452	1,752,619
教育活動資金支出計	1,268,180	1,309,546	1,340,826	1,432,829	1,459,955
差引	323,841	251,036	319,036	305,623	292,664
調整勘定	47,818	32,330	△61,425	△45,378	48,288
教育活動資金収支差額(A)	371,658	283,367	257,612	260,245	340,952
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	19,636	14,953	18,442	286,563	10,556
施設整備等活動資金支出計	71,260	188,882	251,948	468,062	202,670
差引	△ 51,625	△ 173,930	△233,505	△181,500	△192,114
調整勘定等	△ 9,258	△ 2,370	△19,488	△7,461	56,321

施設整備等活動資金収支差額(B)	△ 60,883	△ 176,300	△252,994	△188,961	△135,793
小計 (A + B)	310,775	107,067	4,618	71,284	205,159
その他の活動による資金収支					
その他の活動による資金収入計	99,960	74,572	112,549	97,332	85,458
その他の活動による資金支出計	215,489	122,416	155,409	129,550	170,413
差引	△ 115,529	△ 47,844	△42,860	△32,218	△84,955
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額 (C)	△ 115,529	△ 47,844	△42,860	△32,218	△84,955
支払資金の増減 (A + B + C)	195,246	59,223	△38,242	39,066	120,204
前年度繰越支払資金	615,373	810,619	869,842	831,600	870,666
翌年度繰越支払資金	810,619	869,842	831,600	870,666	990,870

ウ 財務比率の経年比較

(単位 %)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育活動資金収支差額比率	23.3	18.2	15.5	15.0	19.5

(3) 事業活動収支計算書関係

ア 事業活動収支計算書の状況と経年比率

(単位 千円)

科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒納付金	1,084,033	1,161,170	1,267,588	1,275,131	1,239,355
	手数料	18,903	21,359	18,047	16,555	13,254
	寄付金	78,682	5,821	7,445	4,033	7,550
	経常費等補助金	328,200	295,807	341,491	368,133	402,066
	付随事業収入	14,173	15,261	6,766	6,152	6,810
	雑収入	81,373	61,881	46,042	100,792	90,068
	教育活動収入計	1,605,364	1,561,300	1,687,378	1,770,795	1,759,103
	事業活動支出の部					
	人件費	916,824	957,201	919,858	1,021,343	951,992
	教育研究経費	438,758	436,349	514,941	483,897	550,878
	管理経費	81,424	78,652	86,182	145,246	102,847
	徴収不能額	0	196	0	0	0
	教育活動支出計	1,437,006	1,472,398	1,520,981	1,650,486	1,605,718
	教育活動収支差額	168,358	88,902	166,397	120,309	153,386

教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	7,407	1,563	2,774	8,534	7,822
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	7,407	1,563	2,774	8,534	7,822
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	3,322	2,952	2,528	2,148	1,783
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	3,322	2,952	2,528	2,148	1,783
教育活動外収支差額	4,085	△ 1,389	246	6,386	6,039	
経常収支差額	△ 11,661	172,443	87,512	126,695	159,425	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	0	0	181,121	0
	その他特別収入	36,531	16,745	21,128	15,735	17,045
	特別収入計	36,531	16,745	21,128	196,855	17,045
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	1,020	1,405	1,408	64,951	1,314
	その他の特別支出	42,103	43,087	19,044	196	959
	特別支出計	43,123	44,492	20,452	65,147	2,273
特別収支差額	△ 6,592	△ 27,747	676	131,708	14,772	
基本金組入前当年度収支差額	△ 15,391	165,851	59,766	258,403	174,197	
基本金組入額合計	△ 300,571	△ 117,161	△ 49,387	△ 50,902	△ 21,123	
当年度収支差額	△ 315,961	48,690	10,378	207,500	153,074	
前年度繰越収支差額	△ 3,736,533	△ 4,052,494	△ 3,930,427	△ 3,823,274	△ 3,402,507	
基本金取崩額	0	73,377	0	213,266	10,471	
翌年度繰越収支差額	△ 4,052,494	△ 3,930,427	△ 3,920,049	△ 3,402,507	△ 3,238,962	

事業活動収入計	1,649,302	1,579,607	1,711,280	1,976,184	1,783,970
事業活動支出計	1,483,450	1,519,841	1,543,961	1,717,782	1,609,774

イ 財務比率の経年比較

(単位 %)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
人件費比率	56.8	61.2	54.4	57.4	53.9
教育研究経費比率	27.2	27.9	30.5	27.2	31.2
管理経費比率	5.0	5.0	5.1	8.2	5.8
事業活動収支差額比率	10.1	3.8	9.8	13.1	9.8
学生生徒等納付金比率	67.2	74.3	75.0	71.7	70.1
経常収支差額比率	10.7	5.6	9.9	7.1	9.0

2 その他

(1) 有価証券の状況

(単位 円)

種 類	貸借対照表計上額		時 価	差 額	摘 要
	表示科目	金 額			
債 券 (社債)	減価償却引当特定資産	650,000,000	578,730,000	△71,270,000	
	施設設備資金引当特定資産	200,000,000	195,330,000	△4,670,000	
	第3号基本金引当特定資産	100,000,000	90,390,000	△9,610,000	
	計	950,000,000	864,450,000	△85,550,000	

(2) 借入金の状況

(単位 円)

借 入 先	期末残高	利 率	返済期限	担保等
みずほ銀行	76,312,000	0.733	2027.7.25	大短土地
静岡銀行	107,900,000	0.975	2027.7.25	中高土地
計	184,212,000			

(3) 学校債の状況

該当なし

(4) 寄付金の状況

(単位 円)

寄付金の種類	寄 付 者	金 額	摘 要
特別寄付金	静岡英和学院大学後援会	3,625,000	学内奨学金
〃	静岡英和学院維持協力会	1,200,000	創立135周年およびセーラー服制定100周年記念事業
施設設備寄付金	静岡英和学院大学学友会	1,000,000	卒業記念

※100万円以上の寄付金を記載

(5) 補助金の状況

(単位 円)

区 分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
国庫補助金	142,916,000	105,348,000	157,085,500	173,398,400	173,472,500
県補助金	183,407,000	188,467,450	187,125,000	192,723,310	226,633,500
市町村補助金	1,876,524	1,991,906	2,037,169	2,011,174	1,960,050
計	328,199,524	295,807,356	346,247,669	368,132,884	402,066,050

(6) 収益事業の状況

該当なし

(7) 関連当事者等との取引の状況

該当なし

(8) 学校法人間財務取引

該当なし

3 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

本法人は学生・生徒数の逡減を受けて、2008～2009年度に大幅な人件費の削減を行い、経営の健全化を図った。その後も、学生・生徒数の減少は続いたが、人件費・管理経費等の抑制により、健全な財務状況を維持してきた。この中で、学生・生徒の確保が経営上の主要な課題となってきたが、2022年度の在籍学生・生徒数は1,589名で昨年度との比較では54名の減少となり、前年度まで年々増加傾向であったが、上げどまりの様相となった。

さらに、今後より一層の少子化により進学者が減少するため、学生・生徒の確保がさらに困難となる。また、老朽化した施設・設備の修繕費用等今後も多くの資金が必要となることが見込まれるが、将来の設備投資に向けての積立を行った上で、健全な財務運営を確保する必要がある。

別紙 1

静岡英和学院大学人間社会学部 各学科の3つの方針（ポリシー）

- I. 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）
- II. 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）
- III. 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

静岡英和学院大学（以下「本学」という）は、キリスト教精神に基づく「愛と奉仕の実践」を建学の精神とし、本学としての教育目的を、「地域社会と人類社会に貢献する国際的感覚の豊かな人材を育成する」こととしています。人間社会学部（人間社会学科・コミュニティ福祉学科）は、この教育目的を達するため、人間と社会の有機的関連を総合的に探求、教育し、共存・共生できる社会を構成する自主性に富んだ人格の育成を目指しています。

< 人間社会学科 >

I. 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

人間社会学科では、課程に定める所定の単位を修得し、かつ次のような能力・資質を備えた学生に学位を授与します。

1. 社会、文化、自然についての幅広い知識・教養と、自らの専攻する学問分野における基本的、専門的な知識を修得している。（知識・理解）
2. 国際化、情報化、高度技術化が進む現代社会を総合的に捉える適切な判断力、実践力、コミュニケーション方法を身につけている。（技能・能力）
3. 情報収集や情報分析を行い、自ら社会における問題を発見したり解決のアイデアを構想し、提案することができる。（問題発見・解決力）
4. 他者の思いや考えを受け止め、理解するとともに、自らの思いや考えも的確に表現、発信し、円滑なコミュニケーションを取って協働することができる。
(ジェネリックスキル)
5. 現代社会の市民として多様な人々の存在、様々な文化、価値観の存在を理解し、建学の精神である愛と奉仕の実践に基づき、社会や他者のために主体的に行動し貢献できる。（市民性の涵養）
6. 自らの目標を絶えず持ち、その実現のための学修行動に主体的、自律的に取り組むことができる。（自律性・生涯学習力）

II. 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

人間社会学科では、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げる目標を達成するために、基礎教育科目、専門教育科目、その他必要とする科目を体系的に編成し、講義、演習、実習を適切に組み合わせた授業を開講します。カリキュラムの体系を示すために、科目間の関連性、履修の順次性、難易度を表現する科目番号システム（全科目に番号を付ける）を用いて、カリキュラムの構造をわかりやすく明示します。また、目標・記録・評価のツールの「自己ブランドノート」を活用することで自己の学修成果と学生生活を自ら管理し、振り返りを行います。

教育内容・教育方法、評価方法については、以下のように方針を定めます。

1. 教育内容・教育方法

（1）基礎教育科目

- ①コモン・ベーシックス科目群では、日本語表現力、外国語表現力、情報処理、健康と余暇に関する科目を配置し、主として国際化・情報化に対応できるリテラシーの向上を目指します。特に外国語表現力（英語）においては、能力別クラス編成を行う科目を設定し、学生自身の学習進度に応じた英語力の育成を図ります。
- ②総合教養科目群では、必修科目のキリスト教学を核に学科の専門教育科目を補完するための教養教育科目を配置し、心身ともに豊かな人間性を養うための幅広い教養修得を目指します。

（2）専門教育科目

- ①専門教育科目は、学生の学修能力の発達状況に合わせ、基礎科目、基幹科目、展開科目、演習科目の4つの科目群を段階的に配置し、体系性と履修の順次性を追求します。
- ②主体的な学びに必要な課題探究能力、批判的分析思考能力、情報リテラシー、コミュニケーション能力など、社会において欠くことのできない能力の育成を達成するために4年間全てにわたる演習科目（ゼミ）において、基礎ゼミから専門ゼミへと発展して、学生の成長の順次性を支援するよう編成します。
- ③学科の基本コンセプトである人間、社会、文化の学びについては、段階的な学びを進めた後に選択する「心理」「経済経営」「観光地域デザイン」「英語文化」「日本語文化」という5つのメジャー（専攻）まで一貫するように科目を配置します。
- ④初年次教育では、多様な入学生が各自円滑に大学での学修に取り組めるよう1年次前期の基礎演習Ⅰでは学問研究の基礎スキルとして、図書館の活用の仕方・プレゼンテーションの準備と実際などを、アクティブラーニングを取り入れて、学生が主体的に学び、学科行事としたビブリオバトルに結実させます。アクティブラーニングは、学生の実態やスチューデント・アシスタント（SA）による補助なども視野に入れつつ、授業科目に適切に導入します。

- ⑤教室での学修の定着をはかるためにもフィールドワークを重視します。文化フィールドワーク、観光資源調査、経済活動の現場訪問などのほか、企業・自治体・大学コンソーシアムとの地域連携事業もその一環として行います。
- ⑥キャリア教育は、キャリア支援課との連携の下に、演習科目（ゼミ）を中心として自らのキャリアを継続的に考えます。企業を中心に社会での就労を経験するインターンシップへの参加も支援します。

(3) 免許・資格取得科目

教員を目指す学生を支援するために教職課程を設置し、教科「国語」「英語」「公民」の教員免許取得に必要な教科に関する科目は学科の教育課程設置科目として配置します。また、公認心理師などの資格取得に必要な科目も配置します。

2. 評価方法

- (1) シラバスに各授業科目の到達目標と、その到達度を適切に判定する評価方法を明示します。期末の試験・レポートだけでなく、各授業時に小テストの実施やミニットペーパーの提出を求めるなど、平素の取り組みへの評価も加味します。
- (2) 学生の成長実感の把握を通して達成度が定量的に検証できる学修行動調査、組織内部での教育改善に繋がる授業評価アンケートを行います。

Ⅲ. 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

人間社会学科では、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）に定める人材を育成するために、次に掲げる知識、技能、能力、目的意識、意欲を備えた人物を募集します。

- ①高等学校などで習得する教科に関して、基礎的な学力、論理的な思考力、適切な表現力、及びコミュニケーション能力を身につけている。特に以下の能力を身につけていることを希望します。
- ・「国語」については、日本語を正確に理解し自らを適切に表現することができ、かつ他者の考えを正しく理解し判断できる。
 - ・「地理歴史・公民」については、グローバル社会において主体性を持って多様な人々と協働して学び、良識ある人間として行動できる。
 - ・「英語」については、グローバル社会の人々とコミュニケーションを図るために、相手の話を理解し、かつ自分の意見を適切に伝えることができる。
- ②志望理由、入学後の学修への取り組みをはじめ、学びで得た知識、経験をもって社会に貢献しようという目的意識、意欲がある。
- ③キリスト教精神に基づく、本学の建学の精神「愛と奉仕の実践」を理解している。

- ④入学前教育として求められる入学前教育プログラムに対して確実に取り組むことができる。この入学前教育プログラムは、入学者全員が対象になります。

< コミュニティ福祉学科 >

I. 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

コミュニティ福祉学科では、課程に定める所定の単位を修得し、かつ次のような能力・資質を備えた学生に学位を授与します。

1. 社会、文化、自然についての幅広い知識・教養と、教育・社会福祉従事者として必要とされる基本的、専門的な知識を修得している。（知識・理解）
2. 国際化、情報化、高度技術化が進む現代社会を総合的に捉える適切な判断力、実践力、コミュニケーション方法を身につけている。（技能・能力）
3. 教育・社会福祉従事者として、教育や福祉の現場の諸問題を自ら発見、理解し、論理的、実践的知識、資源を活用することで、問題解決に必要な方法を構想し、行動することができる。（問題発見・解決力）
4. 他者の思いや考えを受け止め、理解するとともに、自らの思いや考えも的確に表現、発信し、円滑なコミュニケーションを取って協働することができる。
(ジェネリックスキル)
5. 現代社会の市民として多様な人々の存在、様々な文化、価値観の存在を理解し、建学の精神である愛と奉仕の実践に基づき、社会や他者のために主体的に行動し貢献できる。（市民性の涵養）
6. 教育・社会福祉従事者としての目標を絶えず持ち、その実現のための学修行動に主体的、自律的に取り組むことができる。（自律性・生涯学習力）

II. 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

コミュニティ福祉学科では、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げる目標を達成するために、基礎教育科目、専門教育科目、その他必要とする科目を体系的に編成し、講義、演習、実習を適切に組み合わせた授業を開講します。カリキュラムの体系を示すために、科目間の関連性、履修の順次性、難易度を表現する科目番号システム（全科目に番号を付ける）を用いて、カリキュラムの構造をわかりやすく明示します。教育内容・教育方法、評価方法については、以下のように方針を定めます。

1. 教育内容・教育方法

(1) 基礎教育科目

- ① コモン・ベーシックス科目群では、日本語表現力、外国語表現力、情報処理、健康と余暇に関する科目を配置し、主として国際化・情報化に対応できるリテラシーの向上を目指します。
- ② 総合教養科目群では、必修科目のキリスト教学を核に学科の専門教育科目を補完するための教養教育科目を配置し、心身ともに豊かな人間性を養うための幅広い教養修得を目指します。

(2) 専門教育科目

- ① 専門教育科目は、学生の学修能力の発達状況に合わせ、基礎科目、基幹科目、展開科目、演習科目の4つの科目群を段階的に配置し、体系性と履修の順次性を追求します。
- ② 主体的な学びに必要な課題探究能力、批判的分析思考能力、情報リテラシー、コミュニケーション能力など、社会において欠くことのできない能力の育成と専門職領域の知識、技術を修得するために4年間全てにわたる演習科目（ゼミ）において、基礎ゼミから専門ゼミへと発展して、学生の成長の順次性を支援するよう編成します。
- ③ 社会福祉の専門職領域への進路、子ども・家庭福祉と幼児教育の専門職領域への進路、福祉や保育ならびに幼児教育の知識や技術を一般企業や行政職領域で活かす進路の3つの職業領域モデルを学生の進路として想定し教育課程を配置します。福祉や保育ならびに幼児教育への専門的な職業能力や、一般企業や行政職領域への適応能力を高めるようデザインします。
- ④ 初年次教育では、多様な入学生が円滑に大学での学修に取り組めるよう1年次の基礎演習Ⅰ・Ⅱに学科教育のねらいと4年間の学習プロセスが理解できるように導入教育や、大学の授業の特徴や大学での学び方などの学習スキルの修得を中心に学びます。
- ⑤ 社会福祉、子ども・家庭福祉と幼児教育の専門領域を学ぶためには実習が必須であり、特に複数の免許、資格取得を目指す学生に対しては、教室外学修の課題を課す時期と課題の整合性、連携性を図り、学生の学修が特定時期だけに偏らないように計画的な学修ができる環境を整えます。
- ⑥ キャリア教育は、キャリア支援課との連携の下に、演習科目（ゼミ）を中心として自らのキャリアを継続的に考えます。企業を中心に社会での就労を経験するインターンシップへの参加も支援します。
- ⑦ 学科教員による採用試験、国家試験対策のための時間を開設し、段階を追った指導を行います。

(3) 免許・資格取得科目

社会福祉士、保育士、幼稚園教諭、高等学校教諭（福祉）、スクールソーシャルワーカーを目指す学生を支援するために課程を設置し、必要な資格科目

を配置します。また、公認心理師、認定心理士、その他の資格を目指す学生を支援するための科目を配置します。

2. 評価方法

- (1) シラバスに各授業科目の到達目標と、その到達度を適切に判定する評価方法を明示します。期末の試験・レポートだけでなく、各授業時に小テストの実施やミニットペーパーの提出を求めるなど、平素の取り組みへの評価も加味します。
- (2) 学生の成長実感の把握を通して達成度が定量的に検証できる学修行動調査、組織内部での教育改善に繋がる授業評価アンケートを行います。

Ⅲ. 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

コミュニティ福祉学科では、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）に定める人材を育成するために、次に掲げる知識、技能、能力、目的意識、意欲を備えた人物を募集します。

- ①高等学校などで習得する教科に関して、基礎的な学力、論理的な思考力、適切な表現力、及びコミュニケーション能力を身につけている。特に以下の能力を身につけていることを希望します。
 - ・「国語」と「英語」に関して、読む・書く・聞く・話すといったコミュニケーション能力の基礎的な内容を身につけている。
- ②課外活動、ボランティア活動等の経験があり、他者のために働くことができる。また、グループワークなどで、他者と協働して課題をやり遂げる意欲がある。
- ③福祉専門学科で学ぶことに関心を持ち、福祉社会の実現に貢献しようとする意欲がある。
- ④キリスト教精神に基づく、本学の建学の精神「愛と奉仕の実践」を理解している。
- ⑤入学前教育として求められる入学前教育プログラムに対して確実に取り組むことができる。この入学前教育プログラムは、入学者全員が対象になります。

別紙 2

静岡英和学院大学短期大学部 各学科の3つの方針（ポリシー）

- I. 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）
- II. 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）
- III. 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

静岡英和学院大学短期大学部（以下「本学」という）は、キリスト教精神に基づく「愛と奉仕の実践」を建学の精神とし、本学としての教育目的を、「豊かな教養と実際に役立つ専門の学術とを授けること」としてしています。現代コミュニケーション学科、食物栄養学科は、この教育目的を達するため、以下の方針を掲げ、社会において活躍、貢献できる人材の育成を目指しています。

< 現代コミュニケーション学科 >

I. 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

現代コミュニケーション学科では、課程に定める所定の単位を修得し、かつ次のような能力・資質を備えた学生に学位を授与します。

1. 社会、文化、自然についての知識・教養と、自らの専攻する学問分野の基本的、専門的な知識を修得している。（知識・理解）
2. 自らのキャリアを視野に入れ、専門分野の資格取得、検定合格を目指すことにより得られる技能・能力と、社会人として求められる実務能力であるコミュニケーション力、基礎的英語力、コンピュータ技能を修得している。
(技能・能力)
3. 修得した知識、技能を総合的に活用することで、自ら課題を見つけ、その解決に向けての方法を提案することができる。（問題発見・解決力）
4. 他者の思いや考えを受け止め、理解するとともに、自らの思いや考えも的確に表現、発信し、円滑なコミュニケーションを取って協働することができる。
(ジェネリックスキル)
5. 現代社会の市民として、多様な人々の存在、様々な文化、価値観の存在を理解し、建学の精神である愛と奉仕の実践に基づき、社会や他者のために主体的に行動し貢献できる。（市民性の涵養）
6. 自らの目標を絶えず持ち、その実現のための学修行動に主体的、自律的に取り

組むことができる。(自律性・生涯学習力)

Ⅱ. 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

現代コミュニケーション学科では、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げる目標を達成するために、基礎教育科目、専門教育科目を体系的に編成し、講義、演習、実習を適切に組み合わせた授業を開講します。カリキュラムの体系を示すために、科目間の関連性、履修の順次性、難易度を表現する科目番号システム（全科目に番号を付ける）を用いてカリキュラムの構造をわかりやすく明示します。教育内容・教育方法、評価方法については、以下のように方針を定めます。

1. 教育内容・教育方法

(1) 初年次教育

多様な入学生が早期に大学への適応ができるよう、大学における基本的な学修基礎知識と社会に出てからのコミュニケーション力（日本語、英語、コンピュータ）を修得します。学修基礎知識の修得には1年次前期必修のコミュニケーション演習（ゼミ）において少人数での学びを通じて理解の定着を図ります。

(2) 基礎教育科目

①必修科目のキリスト教関連2科目を核とした人間の理解、自然と社会、言語表現力、情報処理、健康管理の5分野からなる短期大学部共通の教養教育科目を配置します。

②専門教育科目、キャリア科目の基礎となる科目ですが、それにとどまらず、心身ともに豊かな人間性を養うための幅広い教養を身につけることを目指します。

(3) 英語力

学生ごとの差が大きいため入学時に実力を測るためのプレースメント・テストを実施することで、各自の入学後の英語力を磨く指針とし後の科目履修に反映させます。

(4) 専門教育科目

体系的と履修の順次性を配慮して、基本科目、基幹科目、キャリア科目を配置します。

①基本科目

企業が学生に求める資質のトップは、コミュニケーション力とされていることから、本学科の名称ともなっているコミュニケーション力を磨くための基本科目、コミュニケーション3科目を極力1年次に履修するように指導します。

②基幹科目

学生各自の多様な学びに即した科目を配置し、学外演習、実技や作品制作、会話、発表を重視する内容を取り組むことで、学生の実践的な力を引き出せるようにします。

③キャリア科目

・本学科の特徴である資格取得、検定合格も視野に入れたキャリア教育に関する科目を多数配置します。

「イングリッシュ・コミュニケーション」「ビジネスマネジメント」「観光」「医療事務」「ファッション・ビューティー」「ホテル・ブライダル」「ライフデザイン」の7つのユニットを置き、この中から1つのユニットを選択して履修の核とします。また、興味のある他ユニットから科目選択して履修することもできます。

・社会の第一線で働くための基礎的実務能力の獲得をはかります。資格取得や検定合格をめざすことで学修目標を明確にし、継続して学ぶ習慣を身につけます。

・ユニット外にキャリアサポート科目として、フィールドワーク（インターンシップ、地域連携）を配置します。地域における実務体験を経ることにより地域の問題の理解、地域貢献の重要性を学びます。

2. 評価方法

(1) シラバスに各授業科目の評価方法を明示します。定期試験・レポートだけでなく、各授業時での学修態度や成果の提出を求めるなど、事前事後学修も含めた総合評価を行います。

(2) 学生の成長実感の把握を通して達成度が定量的に検証できる学修行動調査、組織内部での教育改善に繋がる授業評価アンケートを行います。

Ⅲ. 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

現代コミュニケーション学科では、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）に定める人材を育成するために、次に掲げる知識、技能、能力、目的意識、意欲を備えた人物を募集します。

①高等学校などで習得する教科に関して、基礎的な学力、論理的な思考力、適切な表現力、及びコミュニケーション能力を身につけている。特に以下の能力を身につけていることを希望します。

・「国語」については、日本語を正確に理解し自らを適切に表現することができ、

- かつ他者の考えを正しく理解し判断できる。
- ・「英語」については、グローバル社会の人々とコミュニケーションを図るために、相手の話を理解し、かつ自分の意見を適切に伝えることができる。
 - ・「情報」については、コンピュータの基礎的な操作ができる。
- ②志望理由、入学後の学修への取り組みをはじめ、学びで得た知識、経験をもって社会に貢献しようという目的意識、意欲がある。
- ③キリスト教精神に基づく、本学の建学の精神「愛と奉仕の実践」を理解している。
- ④入学前教育として求められる入学前教育プログラムに対して確実に取り組むことができる。この入学前教育プログラムは、入学者全員が対象になります。

< 食物栄養学科 >

I. 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

食物栄養学科では、課程に定める所定の単位を修得し、かつ次のような能力・資質を備えた学生に学位を授与します。

1. 社会、文化、自然についての知識・教養と、栄養士として必要とされる基本的、専門的な知識を修得している。（知識・理解）
2. 栄養士として多様化する社会に健康・食育・調理の専門家として幅広く対応できる技術・能力を修得している。（技能・能力）
3. 修得した知識、技術を活かし、栄養士として人間のライフステージ毎に健康に係る諸問題について理解し、地域住民に対して適切な解決策を摸索・提案できる。（問題発見・解決力）
4. 他者の思いや考えを受け止め、理解するとともに、自らの思いや考えも的確に表現、発信し、円滑なコミュニケーションを取って協働することができる。
(ジェネリックスキル)
5. 現代社会の市民として、多様な人々の存在、様々な文化、価値観の存在を理解し、建学の精神である愛と奉仕の実践に基づき、社会や他者のために主体的に行動し貢献できる。（市民性の涵養）
6. 栄養士としての目標を絶えず持ち、その実現のための学修行動に主体的、自律的に取り組むことができる。（自律性・生涯学習力）

II. 教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)

食物栄養学科では、卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)に掲げる目標を達成するために、基礎教育科目、専門教育科目を体系的に編成し、講義、演習、実験、実習を適切に組み合わせた授業を開講します。カリキュラムの体系を示すために、科目間の関連性、履修の順次性、難易度を表現する科目番号システム(全科目に番号を付ける)を用いてカリキュラムの構造をわかりやすく明示します。

教育内容・教育方法、評価方法については、以下のように方針を定めます。

1. 教育内容・教育方法

(1) 初年次教育

生物や化学の基礎学力が不足している学生のために、導入教育として1年前期に「基礎科学Ⅰ・Ⅱ」「食物学基礎実験」を配置し、学修不安の解消を図ります。

(2) 基礎教育科目

①必修科目のキリスト教関連2科目を核とした人間の理解、自然と社会、言語表現力、情報処理、健康管理の5分野からなる短期大学部共通の教養教育科目を配置します。

②専門教育科目の基礎となる科目ですが、それにとどまらず、心身ともに豊かな人間性を養うための幅広い教養を身につけることを目指します。

(3) 専門教育科目

①体系的性と履修の順次性を配慮して、必修科目、選択科目、展開科目を配置します。

②栄養士養成校に関する法令に基づき、「社会生活と健康」「人体の構造と機能」「食品と衛生」「栄養と健康」「栄養の指導」「給食の運営」の6つの系列について、基礎的理解からその応用と実践的な技術が修得できるように科目を配置します。

③他大学と単位互換協定を締結し、本学以外の科目を選択することで幅広い知識、技能を修得します。

④キャリア支援科目では、栄養士の業務内容を学ぶことで、職業観を涵養、適正を把握するとともに、社会の中で栄養士に求められるニーズや課題を自ら考えます。インターンシップ、学外実習で実務体験を積むことで将来のキャリアデザインを自ら考える姿勢も身につけます。

⑤学修効果の観点から履修者数は1クラス40名以内を基本として、講義、実験・実習・演習を編成します。

⑥学生の目指す進路が広がるように「フードスペシャリスト受験資格」「フードサイエンティスト認定資格」を取得するための科目を「専門教育科目」の

中に配置します。

(4) クラス担任制度

学年の定員 80 名を 2 クラスに分け担任を配置します。担任は、クラス学生の出欠席、学修行動、単位修得状況について把握するとともに、学科内教員との情報共有により指導の充実を図ります。

2. 評価方法

(1) シラバスに各授業科目の評価方法を明示します。定期試験だけでなく、各授業時での学修態度や成果の提出を求めるなど、事前事後学修も含めた総合評価を行います。

(2) 学生の成長実感の把握を通して達成度が定量的に検証できる学修行動調査、組織内部での教育改善に繋がる授業評価アンケートを行います。

Ⅲ. 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

食物栄養学科では、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）に定める人材を育成するために、次に掲げる知識、技能、能力、目的意識、意欲を備えた人物を募集します。

- ①高等学校などで習得する教科に関して、基礎的な学力、論理的な思考力、適切な表現力、及びコミュニケーション能力を身につけている。特に以下の能力を身につけていることを希望します。
 - ・「国語」については、日本語を正確に理解し自らを適切に表現することができ、かつ他者の考えを正しく理解し判断できる。
 - ・厚生労働省から指定を受けた栄養士養成校の食物栄養学科で、専門教育を学修するための理科（生物や化学）の基礎学力を身につけている。
- ②志望理由、入学後の学修への取り組みをはじめ、栄養士となる学びで得た知識、経験をもって社会に貢献しようという目的意識、意欲がある。
- ③キリスト教精神に基づく、本学の建学の精神「愛と奉仕の実践」を理解している。
- ④入学前教育として求められる理科科目等の入学前教育プログラムに対して確実に取り組むことができる。この入学前教育プログラムは、入学者全員が対象になります。